

**BXグループ
CSR報告書
2020**



「新しい」に、踏みだす。

シャッターやドアから新しい一日が始まるように

BXグループは常に「新しい」価値創造に挑戦しています

培ってきた技術を活かし

あらゆる人々の暮らしにより多くの「快適」を届けるため

私たちBXグループは今日も「新しい」一歩を踏みだします

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の構築をめざしたBXグループの活動や、今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。

2020年度版のポイント

- 文化シャッターは2020年に創業65周年を迎えました。これまでの価値創造の変遷と企業としての成長を振り返り、改めて私たちが継承すべき精神や行動指針についてグループ全従業員で確認し、これから迎える未来に向けて、めざすべき姿をステークホルダーの皆様と共有する内容となっています。
- BXグループの強みである「技術力」と「施工力」をグループの価値創造を支えるコア・コンピタンスとして、それぞれを強化する取り組みを紹介しています。
- BXグループでは、喫緊に解決すべき重要課題を環境問題と防災対策に絞り、「エコと防災」をテーマに事業活動を行っています。2020年度版では、BXグループの環境ソリューションと防災ソリューションを取り上げ、具体的事例を挙げ、紹介しています。
- ESG（環境・社会・ガバナンス）およびSDGs（持続可能な開発目標）と照合したCSR憲章（成長と共に・社会と共に・地球と共に・働く仲間と共に）毎の重点課題に基づき、ハイライトとなる活動を掲載しています。

参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・ 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- ・ ISO26000：社会的責任に関する手引き
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」



情報提供について

WEBマークの項目は、詳細および関連情報をホームページでご覧いただけます。

報告対象期間

2019年度（2019年4月～2020年3月）を報告期間としています。ただし一部2020年度の報告も含んでいます。組織・役職は2020年4月現在のものです。

報告対象範囲

BXグループ全体を対象としています。文化シャッターのみ、あるいは特定の会社に限定される場合は本文中にその旨を明記しています。グループ全体を指す場合は「BXグループ」と表記しています。

将来の予測等に関する注意事項

本報告書にはBXグループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

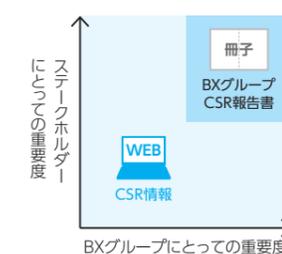
発行日

2020年8月（次回発行日2021年8月予定）

目次

価値創造の基盤	
トップメッセージ	3
私たちが大切にしていること	5
BXグループのあゆみ	7
BXグループの価値創造プロセス	9
価値創造に向けた戦略	
BXグループの強み「技術力」「施工力」	11
トップインタビュー	15
財務データ	19
非財務データ（S 社会・G ガバナンス）	21
特集：重点事業テーマ「エコと防災」	
環境ソリューション	23
防災ソリューション	25
4憲章報告	
マテリアリティ一覧	27
成長と共に	29
お客様の満足を目指す	
グループの成長・発展	
誠実な企業経営 コーポレート・ガバナンスの推進/リスクマネジメント	
社会と共に	35
企業市民としての社会貢献	
人道的社会貢献	
文化活動の支援	
地球と共に	37
環境負荷を軽減した企業経営	
マテリアリティ報告・非財務データ（E 環境）	
環境配慮技術・商品開発	
自主的な環境保全活動	
働く仲間と共に	43
人権の尊重	
雇用の創出	
満足度の向上	
第三者意見/第三者意見をいただいて	45
CSR用語集	46

CSRに関する情報開示の全体像



BXグループCSR報告書
BXグループの活動について年次活動状況や特筆すべきハイライト情報を中心に報告しています



WEB CSR情報
CSR憲章やCSR推進体制などの基盤の情報や、経年の活動など、より詳細な情報を掲載しています



<http://www.bunka-s.co.jp/csr2018/>



トップメッセージ

「快適環境ソリューション」の探求を通じて 持続可能な社会の実現に挑戦していきます

BXグループは創業65周年を迎えました。

創業当初から脈々と受け継いできた「誠実をもって社会に奉仕する」という企業姿勢は、BXグループの全ての活動の根幹となるものであり、時代の変化に応じ、これを具現化するものづくりに挑戦し続けてきました。

現在、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、これまで全世界が経験したことのない危機に直面しています。あらゆる組織が叡智を結集させこの危機を乗り越えんとする一方で、多くの医療従事者の方々が、最前線で奮闘されています。医療機関、介護施設の従事者の皆様には心より感謝申し上げます。

コロナ禍を受け、文化シャッターでは医療従事者の感染リスクを減らす「ワークスルータイプPCR検査用ブース」の販売を開始しました。全国から多くのお問い合わせをいただいております。病院や保健所等、設置施設も増えています。

多くの企業がそうであるように、私たちが解決すべき課題に真摯に向き合い、新たな発想で事業領域を広げること成長の機会としてきた歴史があります。

今後さらなる成長を遂げるためには、直面する喫緊の課題にスピード感を持って応える短期的な課題解決と、長期的な視点で持続可能な社会をめざす新しい価値提供への挑戦、この二つのバランスを取りながら、共に推進していくことが必要だと考えています。

2020年度は5か年の中期経営計画の最終年度です。中期経営計画では長期ビジョン「快適環境のソリューショングループ」のさらなる進化をめざし、人々が安心して暮らせる心豊かな生活空間を実現するソリューションを社会に提供することで、グループの成長・発展を遂げる姿を「ポスト2020VISION」と位置づけました。BXグループの強みである「技術力」を駆使して創出された新しい価値を時代に先駆け提供するBX独自の成長モデルが、「BX-CSV」(BXならではの社会と共有する価値の創造)として確立しつつあるのも、大きな成果だと感じています。また私たちのめざす「快適環境」は、持続可能な社会・地球環境の実現が大前提であり、人間と自然の健やかな未来の追求によって達成されるものです。そのことから、企業としての経済的成長はもちろんのこと、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)の視点においても確実な成果を上げることもまた、BXグループの使命だと考えています。

今後も創業の精神を大切に継承し、「快適環境ソリューション」の探求を通じて持続可能な社会の実現に向けてチャレンジを続けていきます。

文化シャッター株式会社
代表取締役社長

潮崎 敏彦



創業者
兄の関本 亘(左)
弟の東海 亨(右)

BXグループは創業65周年を迎えます

～創業の精神を、時代に応じたビジネスという形で実現し、誠実をもって社会に奉仕する～

これからもBXグループは、新しい価値として生み出した製品・サービスによって、
時代に先駆けた新しいライフスタイルを提案していく
「快適環境のソリューショングループ」として進化し続けます。



私たちが大切にしていること

創業の精神

「誠実をもって社会に奉仕する」

創業者、関本亘が残したこの言葉は、今も脈々と受け継がれるBXグループの原点です。関本は常日頃から“誠実と奉仕”という言葉を持ち出し、「洋の東西を問わず、又古今を通じて、われわれ人間が社会に住みついていく以上、すべて相手の立場を尊重して自己を向上させてこそ、われわれの存在価値があり、これらの究極の目的を達成させるために欠かせない要素を沢山もっている」として、自身のモットーにしています。

一つの会社が発展するか否かはその信用度合いにあり、仕事はあらゆる面において誠実であるべきというのが、今も受け継がれる創業の精神です。

この創業の精神に込められた「誠実をもって奉仕することで社会に認められ成長する」という理念に基づき、私たちBXグループは今日に至る成長を遂げてきました。

今後も私たちは“誠実と奉仕”を原点に、変化する社会課題に真摯に向き合い、社会の発展に貢献していきます。

社是

もう一人の創業者、東海亨は裸一貫から「努力」一筋で道を切り拓いてきた人でした。BXグループの社是は二人の創業者の人生観を表しています。



誠実とは心のふれあいである。
真心のふれあいでは信頼は生まれる。

努力とは、創造する行為の持続力である。

奉仕は、自発的な行為・行動で、
お客様や社会のお役に立つこと。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します
私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します
私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

2017年、BXグループの行動の指針であるこの経営理念に「私たちは」という言葉が加わりました。

現社長の潮崎は、従業員一人ひとりの「主体性」「自主性」がBXグループのブランドを創り上げ、持続可能な成長を遂げる原動力となることから、行動の指針である経営理念に「私たちは」を加え、より強いアイメッセージとしました。

これには一人ひとりがBXグループのあるべき姿を明確にイメージし、行動の礎となる経営理念を体現することでBXブランドを形成して欲しいという願いが込められています。

コーポレートブランド



Bは文化シャッター、Xは未知数、無限性、掛け合わせる力を意味します。何を掛け合わせるかによって、常識を超えたイノベーションが生まれ、それは無限に広がる可能性を秘めています。そしてこの鮮やかなスカイブルーは、BXグループがめざす『快適環境創造企業』として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりをイメージしたものです。

チャレンジ精神

創造・挑戦・革新

創業以来買ってきたチャレンジ精神を支えるBXグループのいわば「合言葉」です。独自の「技術力」をもって建築文化に寄与する文化シャッターとして、BXグループの強みである「技術力」「施工力」に磨きをかけてきました。

→参照 P11-14 BXグループの強み「技術力」「施工力」

BXグループのあゆみ

BXグループは創業以来、常にその時代の社会課題と向き合い、価値創造への挑戦を積み重ねてきました。創業者の残した「奉仕」の精神のもと、社会課題に取り組む姿勢がグループを成長させる礎となり、今日のBXグループへと発展させました。今後も絶えず変化する社会課題とより深く関わり、価値創造への取り組みを追求することで、「快適環境ソリューショングループ」として進化し続けます。

1955年～



ユーザー視点で新しい価値を創出

文化シャッターの創業は日本が高度経済成長の坂を上り始めた1955年、「お客様第一主義」とも言うべきユーザー視点から誕生した会社でした。以来、お客様に喜んでいただける製品・サービスの追求とそれを支える技術の研鑽に努め、創業まもなく業界に先駆ける数々の成果を生み出し、今日のBXグループの発展の礎を築きました。

1958年 前処理防錆技術「パーカーライジング法」

「自動車のボディ塗装の手法をシャッターに導入できないか」と考え、業界で初めて防錆処理を導入し、旋風を巻き起こしました。



1959年 軽量シャッターの電動化を実現

巻取り機構の収納スペースを必要としない電動式軽量シャッター「オートシャッター」を開発。これを基盤に、重量電動部門（EGシャッター）と軽量電動部門（モートシャッター）の2つの道を歩むことになりました。

1968年 業界初の住宅用窓シャッターを発売

一般木造住宅用に発売された「ブラインド雨戸ミニ」は、窓枠のアルミ化に伴い鉄製シャッターから大きく改良され、住宅用に軽量化された画期的な商品でした。多様化するライフスタイルにふさわしい新しい住宅建材として一大ブームを巻き起こしました。



1970年～



総合建材メーカーへの飛躍

大阪万博（EXPO'70）で幕を開けた1970年代。文化シャッターは第一次オイルショック後の厳しい社会情勢の中、将来を見据えて住宅用建材事業やビル用建材事業に本格参入し、シャッター事業と共に3つの市場で新たな価値を提供する総合建材メーカーとして歩み始めました。

1973年 全国初ユニットバルコニーを発売

従来地場の鉄工所で製作していたバルコニーを、ユニットバルコニーとして規格化し発売。ビル用建材では、学校向けパーティション、軽量鋼板ドア、店舗用装飾テントなど相次いで商品化し、事業の枠を拡げました。

1974年 防災シャッターの開発

多くの死傷者を出した大阪千日デパートの火災を契機に、防火性、防煙性に優れたシャッターを開発し、社会の要請に応えました。



1982年～アフターサービス体制を強化

24時間365日サービス体制を確立し、次いで1986年には業界で初めてサービスカーに「カー無線」を導入しました。



1991年 業界初、耐火試験炉を完成

桶川テクニカルセンターに自社内試験炉を導入。耐火性の高い商品開発の迅速化につながりました。



2004年～

快適環境のソリューショングループへ

2004年、文化シャッターのBと未知の可能性を掛け合わせるXにグループの未来が託され、新たなステージへの挑戦が始まりました。

2006年に掲げられた長期ビジョン「快適環境のソリューショングループ」は健やかな地球環境のもとで人々が快適に暮らすために生活全般をソリューションするBXグループのあるべき姿です。持続可能な社会への貢献がグループの成長・発展につながる課題解決型の経営への探求が始まりました。

2007年 循環型社会に貢献する環境配慮商品の開発

持続可能な資源活用をめざし、廃木材と廃プラスチックを原料とした100%リサイクル建材「テクモク」を発売。廃棄物の削減や資源保護、環境保全への配慮で循環型社会の実現に貢献しています。



1995年～

高付加価値へのあくなき挑戦

1992年3月、創業から37年で売上高1,000億円を達成。文化シャッターはさらなる高みをめざし、「技術力」を駆使した特殊物件への挑戦をはじめ、省エネに優れた環境配慮商品の提供など、ユーザー視点に基づいた高付加価値商品やサービスへの追求に拍車がかかりました。

1996年 東京国際フォーラム「残響可変システム」

本格的なクラシックコンサートから国際的な会議まで自在に音の反響をコントロールすることのできる残響可変システム。パネルシャッターの技術により実現した壁全体に設置されたデザインは画期的なものでした。



1999年 省エネ効果の高い環境配慮商品の開発

高速シートシャッター「エア・キーパー大間迅」が誕生。開閉速度は通常シャッターの10倍以上で気密性、耐風性が高く、省エネに優れた商品として注目を集めました。



セルフリペリング方式
衝撃により万が一シートがガイドレールから外れても、巻き上げることによって自動で復帰し、より高い安全性を確保しています。



「エア・キーパー大間迅」は、外気の流入を最小限に抑えることで、熱損失が小さく、CO₂の削減効果があると認められ、エコマーク認定を取得しています。

2000年 試験・検証施設「試験センター」を開設

桶川テクニカルセンターの機能を拡充し、総合的な試験・検証施設「試験センター」を開設。自社で実施できる試験設備を充実させ、検証データを蓄積することで「技術力」の向上と商品化へのスピードアップにつながりました。

2010年 太陽光発電システム事業に参入

設計・施工から設置、メンテナンスまで一貫して請け負うことでお客様に安心して導入いただける体制を整えています。



2012年 浸水から社会を守る止水事業に参入

業界に先駆けて止水事業を立ち上げ、オリジナルの止水商品を開発、発売。自治体や企業などのBCP対策として採用いただき、「超」モノづくり部品大賞（生活関連部品賞）などの評価をいただいています。



➔参照 P25-26 特集「BXグループ防災ソリューション」

2017年 ライフイン環境防災研究所に名称変更

2008年、より一層の開発スピード向上を図るため、「試験センター」に新たなコンセプトを加えた「ライフインセンター」を関東の生産拠点である小山工場隣接地に開設。2017年には事業テーマ「エコと防災」にちなみ、「ライフイン環境防災研究所」として生まれ変わりました。

➔参照 P11-12 BXグループの強み「技術力」

BXグループの価値創造プロセス

創業以来培ってきた「技術力」と「施工力」を強みに、グループ間連携によるシナジー効果を発揮することで、新たな価値を時代に先駆け提供する価値創造プロセスの実現に取り組んでいます。独自の成長モデルである「BX-CSV」(社会と共有する価値の創造)による持続可能な社会への貢献により、さらなる企業価値の向上をめざします。



BXグループの強み 「技術力」

成長と共に
マテリアリティ

● 技術力・施工力の強化



開発から資材調達、販売、製造、物流、施工、メンテナンスまで、一連のバリューチェーンを支えるBXグループの「技術力」。創業当初から続く課題解決への挑戦によって磨かれてきた「技術力」は、市場から「技術の文化」と評価をいただけてきました。

BXグループならではの価値あるソリューションを、いち早く社会に提供するために、さらなる「技術力」の進化を後押しするさまざまな取り組みをご紹介します。



BXグループの技術力を底上げる ライフイン環境防災研究所

開発支援
基礎技術研究
品質向上
生産支援

各種性能試験や基礎技術の研究および、商品の評価、安全性の検証や評価基準の設定までを実施する総合的な試験・研究施設として、BXグループの「技術力」を支えています。

国際規格ISO/IEC 17025を取得した
試験施設として、技術能力を認定されています。

充実した試験設備と試験方法や技術能力等が国際基準に適合することから、グループ内の品質確保や向上だけでなく、外部からの委託試験を受け入れ、第三者機関として客観的な評価をしています。



試験研究所機能 認定範囲

- 防火・耐火試験
- 気密・水密試験
- 遮音性・断熱性試験

主な試験装置一覧

地球環境 テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 環境・断熱試験装置 動風圧試験機 恒温恒湿室 	<ul style="list-style-type: none"> 照射試験機 屋外暴露試験場
防災 テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 耐震試験装置 止水試験場 	<ul style="list-style-type: none"> 構造試験場 耐火試験炉
快適環境 テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 音響試験室 電磁シールド室 防音室 	



環境・断熱試験装置



動風圧試験機



止水試験場



耐震試験装置

BXグループの技術が叶える商品力 快適環境ソリューションの具現化

商品開発部
マーケティング・プロモーション活動
商品力の強化
新商品・新事業の企画開発

課題解決型の技術開発で新市場を切り開き、ライフスタイルの変化に応じた「新しい住まい方」の実現に日々チャレンジしています。長期的な視点で、環境配慮商品の開発に産官学連携の共同研究やプロジェクトで取り組んでいます。

新しい価値へのチャレンジ 商品力を強化する取り組み

文化シャッターの商品開発部は試験・評価機関であるライフイン環境防災研究所の施設内に拠点を置き、また製造部門の小山工場に隣接していることで、タイムラグなくアイデアを試作できるなど、開発、製造、技術の連携により商品化のレベル向上とスピードアップにつながっています。「他と異なる目の付けどころ」であがってきた現場からの声を具現化し、課題解決に貢献する新しい価値創造をめざしています。

基礎技術研究 文化シャッターのコア技術

ライフイン環境防災研究所では、自社内での試験・評価を可能にする「桶川テクニカルセンター」を開設して以来、その機能を拡充させながら商品開発の根拠となるさまざまな検証データを蓄積してきました。文化シャッターのコア技術力ともいべき基礎研究の成果を活用し、安心・安全を追求した社会の役に立つソリューションを、スピーディーに社会に提供する開発支援を行っています。

当研究所は2009年に国際規格ISO/IEC 17025を取得、建材メーカーとしては例のない大型試験設備も多数導入しており、さらなる試験分野の拡充を図っています。2017年には新たに「耐震試験装置」や「止水試験場」を導入し、大規模地震や自然災害発生時において、人々の命と都市機能を守るソリューション開発をサポートしています。環境と防災という喫緊の課題解決に向けて、今後は多様な組織との価値共創をめざし、さらなる基礎技術の研鑽に努めていきます。

耐震試験装置のデータ活用事例

● 学校用間仕切「プレウォール」

近年発生した大地震の際、「建築非構造物」の倒壊による人的・物的被害が数多く発生したことを受け、学校用間仕切の地震に対する安全性を向上させるため、独自の「はずれ止め構造」を新たに開発しました。日本で観測された震度7までの地震波データをもとに地震動試験を実施し、戸・障子の脱輪による倒れ、脱落がなく安全であることを確認しました。



木製仕様SAW105A

「面白い」にチャレンジする技術大会

年に一度開催される技術大会は開発者たちにとって日頃の基礎研究や「面白い」「世の中にないもの」にチャレンジできる大きな機会です。商品開発部のほか、ドア・パーティション事業本部の技術者、ライフイン環境防災研究所の所員が数人ずつチームを作り、共同でのづくりに挑戦します。継承するチャレンジ精神が発揮される貴重な場となっており、経営幹部ほか、営業を代表するエリアの支店長や本社部署室長などが出席し、それぞれのチームの作品を吟味、活発な意見交換が行われます。自由な発想による技術大会は、BXグループの技術イノベーションの発信源となっています。



品質の確保・向上 安心・安全の追求

BXグループの提供する商品の安心・安全はライフイン環境防災研究所が設定する評価基準により決定されます。商品化されるまでにはさまざまな工程がありますが、法制度はもとより、より厳しい基準で設定された試験と品質基準をクリアしたもののみが商品となります。自社内での試験評価には第三者としての厳正な視点が必要ですが、「造りやすさ」という生産者視点や開発者視点、そしてお客様の使いやすさを追求する使用者の視点も同じように重要です。このようにBXグループでは自社内試験評価の特性を活かした独自の評価マネジメントシステムを構築しています。

体感ゾーン

創業当初からの商品開発の歴史や、象徴的なプロジェクト事例等の展示をはじめ、さまざまな商品を実際に「見て・触って・体感できる」文化シャッターの技術が結集した施設です。2019年度は718名の見学者が訪れました。

➔ 参照 P29 成長と共に「ステークホルダーとのコミュニケーション」



プレゼンテーションスペース

ユニバーサル&バリアフリースペース

BXグループの強み 「施工力」



成長と共に
マテリアリティ

● 技術力・施工力の強化



一連のバリューチェーンを支える「技術力」を活かし、建物空間に最善の価値を生み出し続けているのが、創業以来培い、継承してきたBXグループの「施工力」です。

行動の指針となる「文化シャッター 設計施工 理念と行動」、それを実践する工事員を基盤として、施工能力、施工品質、施工効率の3つを向上させることで、ステークホルダーに提供する価値の最大化をめざしています。

施工力の強化を支える 基盤づくり

設計施工の行動指針

BXグループの「施工力」強化には、製品施工を担う工事員の確保、安全管理、コンプライアンスの強化などが重要になります。BXグループでは、より強固な基盤を構築するため、設計施工における理念や行動指針に従業員の共通価値とすることを目的とした「文化シャッター 設計施工 理念と行動」を2019年に制定しました。

設計施工 理念と行動

基本理念

知恵と技術を結集し、空間に最善の価値を提供し続ける
品質・納期・コストを司り、お客様から感謝して頂く喜びを分かち合う
ともに働く仲間と研鑽を重ね、未来への可能性に挑み続ける

行動指針

1. 知らないことを知ることは楽しいこと
2. お互いに成長することは嬉しいこと
3. ものごとをやり遂げることは面白いこと
4. 培った技術を伝えることは誇らしいこと、受け継ぐことは尊いこと
5. 今を変えることは明日をつくりだすこと

安全宣言

- 私たちは、設計施工に携わる全ての人々が自宅を出て無事に帰宅できるように安全第一で行動します
- 私たちは、手掛ける商品がお客様に安心・安全を提供する使命を持つことを胸に刻み行動します

日本の建設業就業者の高齢化が進んでいます。中長期的な若手人材の確保と定着率向上はBXグループだけでなく、建設業界全体の課題となっています。

工事員の確保と定着率の向上 事例 ● 工区内製化

文化シャッターでは、製品の取り付け等の施工作業を主に協力会社が行っており、担い手となる工事員の高齢化や人材不足が課題となっています。そこで2019年度、社内に工事課を新設し、工事員を社員（以下、BX 施工社員）として採用する、工区内製化を開始しました。BX 施工社員は施工技術研修や熟練工事員の指導によるOJT研修などで経験を積み、6カ月～1年後の自立をめざします。

工区内製化の推進により、安定した待遇の雇用創出を実現すると共に、文化シャッターの「施工力」の基盤である工事員の確保、定着率の向上を見込むことができます。将来的にはBX 施工社員が中心となり、標準施工や独自の施工技術を継承していくことで、グループ全体の施工品質の維持、向上に努め、「より高いレベルの安心・安全」の確保につながることを期待しています。2019年度はBX 施工社員2名、外国人技能実習生4名を採用、2025年度までに100名体制の構築を目標に制度整備を進めています。

VOICE

日本の高度な技術を身につけるため、技能実習生として文化シャッターに入社しました。ベトナムとの文化や言語の違いに戸惑いながらも、日々の課題に全力で取り組んでいます。日本で働き始めて驚いたのは、作業スケジュールや納期の管理を徹底していることです。施工現場での安全第一はもちろんのこと、納期までに品質の高い製品を確実に取り付けることができるよう、先輩から専門的な技術や知識を吸収し、一日も早く一人前の工事員として自立したいと思っています。日本で培った経験を活かし、ベトナムの日系企業で活躍することをめざしています。将来はベトナムの技術発展や日本との関係づくりにも貢献していきたいです。



文化シャッター 設計施工企画部 工事課 **LÊ TRỌNG THÁP**
(レー チョン タップ)

BXグループの施工力を 強化させるための取り組み

「施工力」を強化するため、施工教育体制の拡充、独自の資格制度の構築など、工事員が主体性を発揮できる取り組みや制度整備を進めています。



新人工事員研修



シャッター技能研修

工事員・営業担当者の施工能力の向上 事例 ● 工事員の教育体制の拡充

文化シャッターでは、「知恵と技術を結集し、空間に最善の価値を提供し続ける」を設計施工における一つの理念とし、工事員の施工能力向上や多能工化をめざした独自の教育プログラムを構築しています。教育機会を増やすため、結城研修所（茨城県）と姫路研修所（兵庫県）の東西2拠点体制を整備し、新人工事員研修や特別教育（職長教育、低圧電路、アーク溶接等）など、多様なプログラムの研修を年間30回以上実施しています。またコンプライアンス意識向上や施工現場での基礎ルールの理解・浸透のため、営業担当者を対象とした勉強会やe-ラーニングを実施し、「施工能力」の底上げを図っています。

今後は工区内製化により増加するBX 施工社員の教育を強化し、「施工技術の継承者」の育成を進めていきます。

主な研修一覧

新人工事員研修
職長・安全衛生責任者教育
有機溶剤業務従事者に対する労働衛生教育
高所作業車特別教育（作業床の高さ10m未満）
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
その他各種特別教育
軽中量シャッター新人工事技能研修
溶接技能認定研修
各種製品別研修
設計研修

2019年度の研修参加人数 のべ 2,156名

施工品質の確保 事例 ● 独自の施工資格制度の構築と運営

文化シャッターでは、独自の「認定工事製品工事資格制度」を構築し、施工精度が特に品質に直結する製品を、専門的な研修を受講した工事員（認定工事士）のみが施工できるようにすることで、安定的な施工品質を確保しています。中でも大型シャッター、重量シャッター等の施工に必要な「溶接技能認定」では、実技試験の実施、試験設備での施工品質チェックなど、より高い施工品質を担保するために認定基準を高く設定しています。

全工事員の認定工事資格の取得率は34.8%（2020年4月時点）。今後も教育体制の強化による資格取得率向上を図ると共に、より安定的でお客様満足度の高い施工品質を追求していきます。

施工効率の向上 事例 ● 施工マニュアル環境の整備

施工技術・手順を平準化し、現場での施工効率を向上させるためには、研修等による施工教育だけでなく、施工マニュアル（取付説明書）の活用が必要です。しかし、施工時には製品の取り付けに応じて複数のマニュアルが必要になる場合が多く、紙印刷が基本の従来のシステムでは「量が多く現場に持参できない」「すぐに別のマニュアルを閲覧できない」といった課題がありました。

そこで文化シャッターでは、タブレット端末やスマートフォンで時間・場所を問わず閲覧が可能で、参照が必要なマニュアルにすぐに遷移できる等の機能を備えた「新施工マニュアル閲覧システム」の運用を開始しました。これにより、施工効率の向上が期待できると同時に、製品改良による施工方法の変更を迅速に反映できるといったメリットも生まれます。今後は工事員が施工手順をより正確に把握できるよう、マニュアルに動画や音声を付加し、さらなる施工効率向上をめざしていきます。

トップインタビュー

ESGへの取り組みを強化し、人と地球の持続的な快適環境の実現に貢献します

文化シャッター株式会社 代表取締役社長 **潮崎 敏彦**



文化シャッターが創業65周年という大きな節目を迎えることができましたのも、お客様をはじめ、お取引先様、株主様、従業員を含むステークホルダーの皆様からの支えがあってこそ、心から感謝申し上げます。

今後もBXグループ一丸となり、社会課題の解決と企業の成長を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

持続可能な社会の実現に向けてBXグループがめざすものは

今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、急速に拡大するパンデミックにより社会全体に大きな影響を及ぼしています。未知のウイルスと闘いながらも、「コロナとの共存」を模索する必要があり、今後は大きく世界が変わるだろうと予測されます。新しい生活様式へと切り替わる中で、生活者の価値観の変化に応える、いわば「これからの快適環境」の新たな価値創造に挑戦することがBXグループをさらに成長させるのだと考えています。

私は常々、あらゆる課題をソリューションの機会と捉えよ、難題を解決する度に企業は成長するのだと従業員に向けて話していますが、このような不確実な現代においては、より一層の柔軟性と適応力が求められ、これまでの成果や常識にとらわれない発想と機転が必要です。

特に新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、社会は大きな不安を募らせています。

BXグループを取り巻く建設業界においても、進行中の工事の中断および建設計画の中止や延期が検討され、今後受注や売上の減少など業績への影響が考えられます。その一方で、人々が安心・安全に、そして快適に過ごすことのできる生活者の暮らし全般をソリューションするBXグループの果たすべき役割が、大きく広がっているのもまた、実感しています。

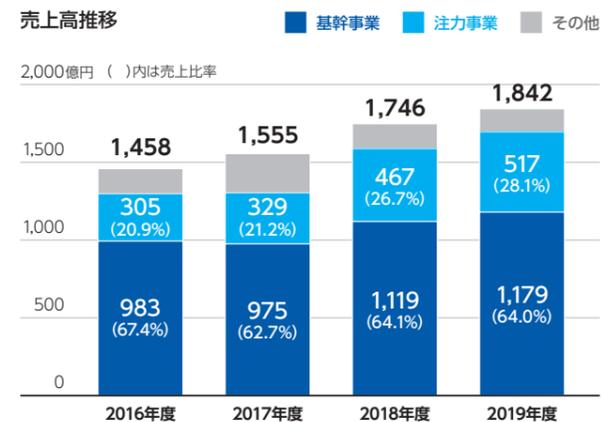
いかなる時代においても、BXグループは「社会になくならない会社」になることをめざします。持続可能な快適環境の追求に弛まず努力し続け、価値創造分野の拡充を図ることがグループの成長につながるのだと確信しています。

中期経営計画(2016-2020)について

2016年にスタートした中期経営計画では、BXグループがめざすべき姿を「ポスト2020VISION」と位置づけ、事業を通じた社会貢献と、企業としての成長・発展とを両立させることで「快適環境ソリューショングループ」としてのさらなる進化をめざすというビジョンの共有を図りました。

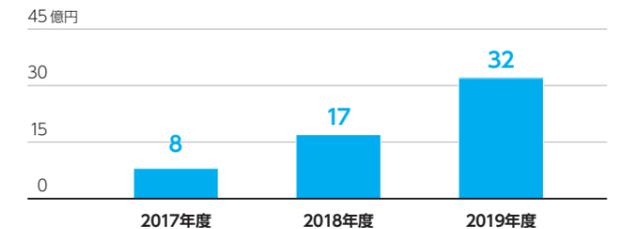
また主要施策としては、この5カ年を市場の変化を見据えた事業基盤の強化期間とし、BXグループを支えてきたシャッター・ドア事業を基幹事業、今後の発展を担うエコ・防災事業、ロングライフ事業、メンテナンス事業、海外事業等を注力事業として、事業ポートフォリオの最適化を図りました。

中期経営計画 (2016-2020)



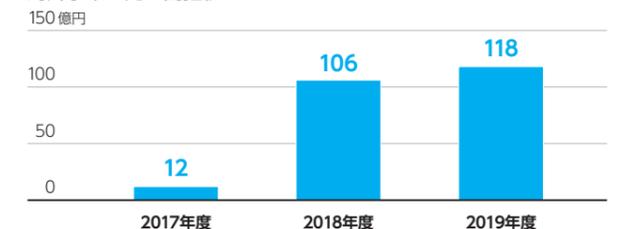
将来を見据えた注力事業において、リーディングカンパニーとなるべくさまざまな価値提供に取り組んできましたが、中でもエコ・防災事業は、国内において早急に解決すべき社会課題である「地球環境保全」と「防災の基盤づくり」に貢献する事業として大きく成長し、2019年度の売上高は過去最高を記録しました。エネルギーの省力化や循環資源の活用、生態系保全等をめざしたエコ事業と、地球温暖化が原因とされる大規模自然災害から都市機能を守る防災事業は、「国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が評価分析を進める気候変動への「緩和と適応」に直接アプローチする事業としても、社会からの期待に応える事業であると考えています。今後はさらに課題解決分野を広げ、この事業を大きく育てていく考えです。

エコ・防災事業 売上高推移



海外事業においては、ベトナムを中心としたASEANでの事業展開に加え、2018年に住宅用ガレージドアの製造・販売を行うBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア連邦クイーンズランド州) を設立し、オセアニアに進出しました。2019年にはオーストラリア国内で産業・商業施設向けの開口部製品を扱うARCO(QLD)PTY LTDを傘下に迎え入れ、基盤の強化を図りました。競争が激しく急速に変化するグローバルマーケットにおける事業展開には、まだ解決すべき課題が残っているのも事実です。BXグループが持続的に成長するためにも、長期的な視野でグループの企業文化をグローバルに育てていくことが必要だと考えています。

海外事業 売上高推移



2020年度は中期経営計画の最終年度です。「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現に向け、最後までグループ一丸となって、業績の最大化をめざしてまいります。

BXグループならではの成長戦略について

2020年度の経営方針では、BXグループの強みである「技術力」と「施工力」のさらなる「深化」をテーマとしています。

BXグループは創業当初より、時代の要請に応えるべく挑戦と革新を繰り返してきました。市場から評価をいただく「技術の文化」は、先人たちのチャレンジ精神によって磨かれてきたものであり、開発からアフターメンテナンスにわたる全てのバリューチェーンにおいて積み重ねてきた経験と実績によるものです。

とりわけ開発技術の分野においては、創業間もなくして軽量シャッターの電動化を実現、業界で初となる住宅用窓シャッターを発売、さらには当時としては画期的だったアフターサービス制度を導入するなど、業界に先駆けた新たな価値を創出してきた歴史があります。先人たちのスピリットは現在活躍する開発者たちにも引き継がれ、誇りを持って日々研究・開発に励んでいます。

また、BXグループの商品をお客様に安心・安全にご使用いただくために、施工技術の強化・向上は重要な責務であり、BXグループの「施工力」は、全国に展開するネットワークと高い技術力を誇ります。さらなる「施工力」の強化を図るには、工事員一人ひとりが明確なビジョンを共有し、施工理念を具現化することに責任を持つことが大切です。工事員が現場でその技術と能力を十分に発揮できるよう、教育体制の構築はもちろんのこと、マニュアルのデータ化や施工効率の向上による働き方改革など、施工環境の整備に取り組んでいます。高い「技

術力」で生み出されたBXグループの商品は、建物に取り付けてはじめてその機能を発揮します。「技術力」と「施工力」は常に両輪でお互いを高め合う、BXグループのコア・コンピタンスと言えるでしょう。

社会と共有する価値の創造をめざしたBXグループの独自の成長モデル「BX-CSV」は、この2つの強み「技術力」と「施工力」に支えられています。

社会のお役に立ち、さらに収益力を強化できるような「BX-CSV」を実現させるには、今までの成果におごることなく、常識を打破する変革におそれずにチャレンジしていくことだと思えます。

そういう意味で、昨年「技術のBUNKA」を再創造することを宣言しました。新しい価値の創出には、潜在的な価値にいかにかが付き、課題を掘り起こす発見力が必要になります。私たちのものづくりは、お客様の生活全般を「見る」ところから始まりますが、変化の激しい時代において、ライフスタイルはますます多様化し、社会全般に大きな価値観の変化が起こるでしょう。バリューチェーン全体で「見る」力を養い、お客様の生活を総合的にコンサルティングするメーカーの域を超えた発想で、これまで培ってきた「技術力」に変革を起こすことが技術イノベーションにつながるのだと思えます。

今後も未来を見据え、社会課題に挑む技術革新とイノベーション的発想で、BXグループの「技術力」にまた新たな歴史が加わることを期待しています。

ESG、SDGsへの取り組みについて

国際社会全体で取り組むSDGsは、17の包括的な目標を掲げていますが、貧困や飢餓といった根本的な問題から、地球環境問題、働きがいや経済成長まで多岐にわたり、人類がこれまで解決できずにいた根深い課題も含まれます。2030年までに具体的な解決への道筋を切り拓くには、企業のイノベーションにも大きな期待が寄せられています。

私の尊敬する経営者の一人が、「会社という文字を入れ替えると社会になる。社会あつての会社なんだ」と、ことある毎に口にしていました。社会で起こっている問題に取り組むのは企業の責務だと教えられてきましたし、BXグループも、課題解決の積み重ねで成長してきた会社です。

SDGsの各目標を見渡してみると、BXグループの果たす役割は大きく、解決に向けて取り組むことで、成長の機会となる

ような目標が数多くあると考えています。

BXグループでは「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章からなるCSR憲章に基づき活動を推進していますが、この独自のガイドラインであるCSR憲章の指針はSDGsがめざす「誰一人取り残さない」社会とも理念を共にしており、より広い視野で課題を捉え、活動のステージを上げていくことで、SDGsの目標達成に貢献できるものと確信しています。

昨年、CSR憲章とSDGsとの関わりを整理し、BXグループが特に重視すべき重点課題を再設定しました。これにより、我々が社会において果たすべき役割がより明確なものになりました。

CSR4憲章とSDGsの関わり (CSR4憲章マテリアリティ)



特に早急に解決すべき喫緊の課題である気候リスクへの対応は、BXグループにとっても最重要課題と捉えています。

代表的な取り組み事例に、防災ソリューションが挙げられます。地球温暖化が原因と言われる集中豪雨や大型台風などの大規模な自然災害の発生が増大しており、「国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の評価報告によると、今後さらに発生頻度が高まると予測されています。BXグループでは大規模自然災害がもたらす被害を最小化するソリューションに注力することで、気候変動によるリスクに適応する、災害に強い街づくりに取り組んでいます。

2012年に参入した防災ソリューションの一つである止水事業は、水害による浸水被害が深刻化している事態を受け、主に大型施設のBCP対策として提案してきた止水関連商品に加え、「誰でも・簡単に・素早く」をコンセプトとした簡易型止水商品を提供する事業です。大がかりな工事が不要で、かつ一人でも持ち運びができるなど、簡易型止水という新しい概念で注目を集めました。さまざまなご要望にお応えする中で、多様な場所や用途に対応するラインナップも徐々に増え、止

水マスターシリーズとして、企業のBCP支援から店舗やマンションの浸水対策まで、事前の備えとしてお役立ていただいています。

「快適環境」を形にするためにも、BXグループにとって、ESGを重視した経営やSDGsへの取り組みは必要不可欠なのです。

ESG経営を推進するうえで原動力となるのは、BXグループのあるべき姿や果たすべき役割について、従業員一人ひとりが理解を深め、SDGsを意識しながら自分たちの仕事を一歩でも半歩でも改善していくという経営への参画意識です。全従業員の参画によって、社会課題の解決に良好な影響を与えるというサイクルをしっかりと創り上げていきたいと思っています。一人ひとりが起こす小さなイノベーションが「BX-CSV」の種となり、やがて大きな成長・発展へとつながります。社是に掲げる「誠実 努力 奉仕」の実践によって創り上げられるBXブランドの確立は、グループをより強固な企業体へと導いてくれることでしょう。

BXグループに求められる「人財像」について

BXグループの成長を支える人材に必要なとされるのは、高い「人間力」だと思っています。

目の前の仕事だけでなく、広い視野で積極的に課題解決に取り組む企業人としての経験と、社会活動に参画することで対人関係からさまざまなことを学び取る経験の、両面があつて「人間力」に磨きがかかります。

私は社長に就任以来、できるだけ多くの従業員に話を聞く機会を持つよう心がけてきました。人事部長時代の経験から、多くの従業員の顔と名前が一致するのが私の強みだと

と思っています。「企業は人なり」とよく言われますが、BXグループは従業員が財産です。

私の仕事は従業員が生きがい、働きがいを持って働くことのできる風土を作ることだと思っています。人生100年時代に、18歳から70歳まで、従業員がそれぞれのステージで能力を発揮し、輝ける会社になりたいと思っています。

社会のお役に立っている企業の一員として、従業員が誇りと幸福感を持ちながら働くことが、エクセレントカンパニーへの近道だと考えています。

財務データ (連結)

売上高／売上総利益率



営業利益／営業利益率



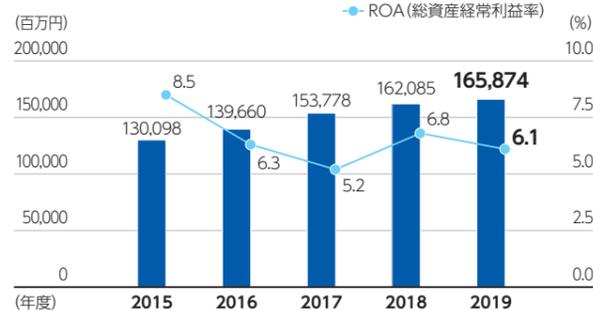
経常利益／経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE (自己資本当期純利益率)



総資産額／ROA (総資産経常利益率)



自己資本／自己資本比率



1株当たり配当額／配当性向



時価総額／期末株価



貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,308	25,727
受取手形及び売掛金	46,356	46,640
商品及び製品	13,652	14,350
仕掛品	1,083	1,000
原材料及び貯蔵品	4,161	4,335
その他	3,835	4,202
貸倒引当金	△ 98	△ 111
流動資産合計	93,300	96,144
固定資産		
有形固定資産	30,733	32,944
無形固定資産	10,335	9,953
投資その他の資産	27,715	26,830
固定資産合計	68,784	69,729
資産合計	162,085	165,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,363	33,703
短期借入金	3,556	2,284
リース債務	449	667
未払法人税等	2,660	1,632
未払消費税等	1,015	988
未払費用	5,826	6,062
賞与引当金	3,336	3,416
役員賞与引当金	123	127
工事損失引当金	116	118
設備関係支払手形	99	286
その他	4,409	5,524
流動負債合計	54,959	54,811
固定負債		
転換社債型 新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,268	266
リース債務	733	2,771
繰延税金負債	1,022	813
役員退職慰労引当金	369	357
退職給付に係る負債	18,881	19,023
受入保証金	573	581
長期前受収益	9	9
資産除去債務	52	53
その他	35	30
固定負債合計	32,946	33,905
負債合計	87,905	88,717
純資産の部		
株主資本	70,298	74,763
その他の包括利益累計額	3,720	2,233
非支配株主持分	160	160
純資産合計	74,179	77,157
負債・純資産合計	162,085	165,874

損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	174,661	184,239
売上原価	128,574	136,938
売上総利益	46,087	47,301
販売費及び一般管理費	36,285	37,815
営業利益	9,801	9,485
営業外収益	1,353	1,357
営業外費用	353	840
経常利益	10,801	10,003
特別利益	100	147
特別損失	19	42
税金等調整前当期純利益	10,882	10,108
法人税、住民税及び事業税	3,747	3,599
法人税等調整額	△ 172	△ 111
法人税等合計	3,575	3,488
当期純利益	7,307	6,620
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,294	6,603

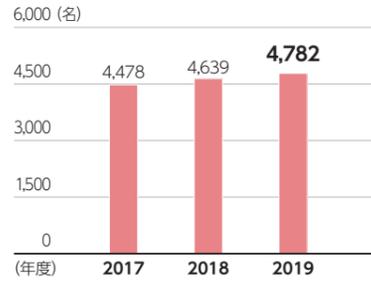
キャッシュフロー

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュフロー	11,473	10,263
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,450	△ 3,429
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,756	△ 5,090
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 24	△ 31
現金及び現金同等物の増減額	4,242	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	18,377	22,620
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	22,620	24,393

非財務データ (S 社会)

※ 従業員数以外のデータは「単体」で算出

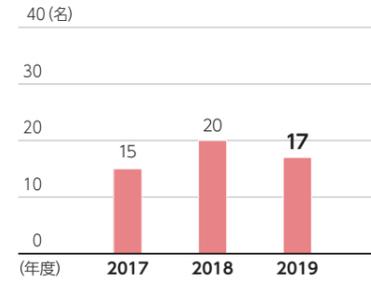
連結従業員数 4,782名



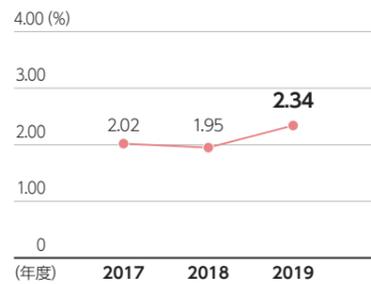
新卒新入社員 34名



育児休業取得者 17名



障害者雇用率 2.34%

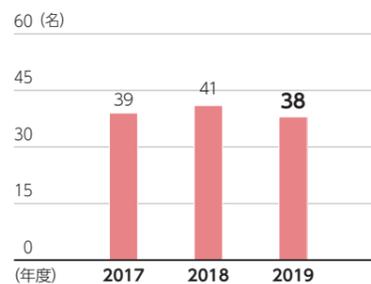


	2017年度	2018年度	2019年度
離職率 (%)	1.37	1.96	1.85
平均年齢 (歳)			
全体	43.3	43.4	43.4
男性	43.6	43.8	43.6
女性	40.4	40.6	40.6
平均勤続年数 (年)			
全体	17.1	17.6	17.0
男性	17.2	17.8	17.1
女性	15.9	16.3	16.3
平均年間給与 (円) ※1			
全体	-	6,430,458	6,939,087
男性	-	6,618,065	7,135,989
女性	-	4,775,326	5,161,867
女性管理職 (名)	1	3	3
常用雇用者数 (名)	-	670	684
外国人従業員数 (名)	-	8	7
介護休業取得者 (名)	1	0	0
短時間勤務利用者 (名)	16	22	21
従業員一人あたりの平均残業時間 (時間)	-	25	25
年次有給休暇取得率 (%) ※2	-	50.4	62.1
品質事故発生件数 (件)	0	0	0

ISO取得状況 (取得事業所数) <https://www.bunka-s.co.jp/corporate/outline/iso/>

※1 年間収入平均
 ※2 計算方法：従業員の取得日数計／付与日数計×100 (%)

定年後再雇用実績 38名



企業市民活動 社会貢献活動支出額 7.0百万円



防火設備検査員 有資格者数 1,962名



お客様相談室 対応件数 7,339件



非財務データ (G ガバナンス)

※ 文化シャッター「単体」

取締役会の構成 取締役(社内) 9名



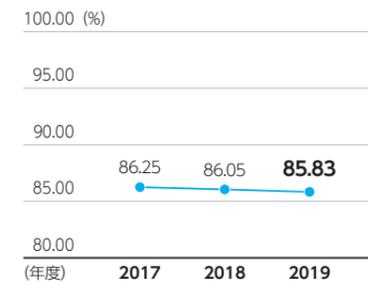
監査等委員会の構成 4名



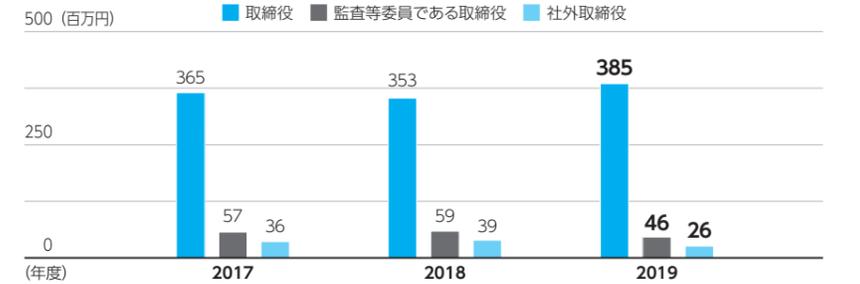
取締役会 8回開催



株主総会 議決権行使率 85.83%



取締役報酬 385百万円



	2017年度	2018年度	2019年度	
コンプライアンス	内部通報件数 (件)	1	4	14
	コンプライアンス教育e-ラーニング受講率 (%)	100	100	100
投資家向け説明会・ミーティング実施回数	決算説明会 (回)	-	2	2
	個別訪問・取材受け入れ (回)	-	24	30

※ 内部通報件数およびコンプライアンス教育e-ラーニング受講率のみ連結で算出

BXグループ 環境ソリューション

地球温暖化が進み、世界にさまざまな影響を与えています。どれも深刻でその被害は年々大きくなりつつあります。気温上昇のみならず、大規模な自然災害や、動植物の生態系、生物多様性の破壊など、気候変動による問題が深刻化する中、世界で地球温暖化の防止に向けた取り組みが推進されています。BXグループでは環境問題にソリューションするさまざまな価値提供により、地球環境の保全に貢献しています。

環境負荷ゼロ 社会の 実現に向けて

- 効率化、省力化
- 再生可能エネルギー



資源循環型 社会の 実現に向けて

- 廃棄物の削減
- リサイクル技術



自然と共生する 社会の 実現に向けて

- 生物多様性
- 水・大気・土壌・動植物の生態系保全



ハイライト

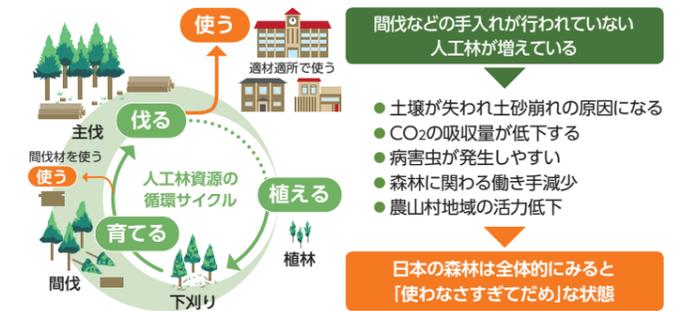
BXカネシン

BXカネシンは、創業以来半世紀にわたり、主に木造住宅の建築金物や建築用資材の製造・販売を通じて時代のニーズに応える価値を提供してきました。2010年の木材利用促進法施行により、木造建築の可能性が広がる中、BXカネシンは木造住宅で培った技術を活かし、多目的木造建築(MP)[※]のさらなる進化を追求することで豊かな森林保全に貢献しています。

[※] (非住宅)や(中・大規模)と呼称されてきた木造建築が多目的な用途を持つ建築物であることから、BXカネシンでは(多目的木造建築)として統一しました。MPIは、「Multi Purpose (多目的)」の頭文字です

日本の森林が抱える問題

日本は国土の3分の2を森林が占める世界でも有数の森林国。そのうち資源として人が植えた「人工林」は4割を占めます。現在、多くの人工林が需要期を迎えており、豊富な資源となっているにもかかわらず、木材の利用は充分に進んでいません。木材の利用は「植える、育てる、伐る、使う」という人工林の循環サイクルの一部であるほか、健全な森林を保つための林業従事者の収入源にもなるのです。CO₂の吸収による温室効果ガスの削減や荒れた土壌が原因となる災害防止のためにも、持続的な森林育成が必要です。



木造建築の用途を拡げてニーズを高める

地球環境保全や日本の森林資源の有効活用の観点から、2000年以降、木材利用を促進するさまざまな法改正が実施されました。さらに2010年には木材利用促進法が施行され、住宅はもとより、公共建築物をはじめ多目的な用途を持つ木造建築物への技術革新が進んでいます。

柱を耐力壁にする 柱脚金物「ベースセッター」

ベースセッターは、構造上制約が多い木造建築でも、わずかなスペースで優れた耐震性能を発揮することができます。安全性を確保しながら、デザインの自由度を格段に高め、広く豊かな空間を実現します。



狭小地に建つ耐震等級3の木造3階建て住宅。ベースセッターを車庫の片側に配置し、広い駐車スペースと玄関へのアプローチを確保

意匠設計者様向けセミナーで 木造建築の自由度をアピール

2019年度は「木造住宅の自由度の拡張と中・大規模木造建築への対応」と題した意匠設計者様向けの特別セミナーを全国主要都市で開催。設計方法や製品紹介のほか、「一般社団法人木質構造の設計情報を共有する会(木構造テラス)」(通称：木構造テラス)から代表理事をお招きし講演会を実施しました。



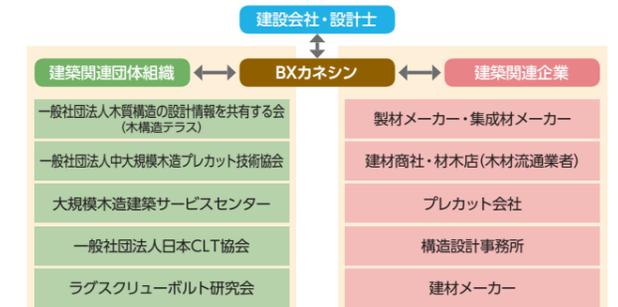
文化シャッターBXホールで実施された特別セミナー。設計者との貴重な情報交換の場となりました

国産木材の利用で健全な森林育成に貢献

木は大気中の二酸化炭素(CO₂)を吸収し、固定化した炭素を長期間蓄え続ける性質があります。木材の利用は、結果的に大気中の二酸化炭素(CO₂)濃度の上昇の抑制につながります。

技術力とネットワークで 多目的木造建築(MP)をサポート

創業以来培ってきた「技術力」と広範なネットワークにより、お客様のニーズにお応えする体制を整えています。



CLTの特性を活かした 新構法「LC-core構法」

木質新建材CLT[※]の用途を広げるため、BXカネシンは住宅会社や大学、設計事務所などのプロジェクトに参加し、少ない壁で開放性の高いデザインを可能にする「LC-core構法」を開発しました。

[※] ひき板(ラミナ)の繊維方向を直交させ積層接着した木質材料



LC-core構法

BXカネシン株式会社
<https://www.kaneshin.co.jp/>

設立 1965年7月
資本金 8,000万円

代表者 代表取締役 二村 一久
社員数 86名(2020年3月現在)

事業内容 ● 木造住宅用接合金物の製造販売
● 木造住宅用制震装置の製造販売
● 住宅用換気金物の製造販売
● 建築用資材の製造販売

BXグループ 防災ソリューション

BXグループは創業当初よりさまざまな製品・サービスを通じて、時代の要請に応じ機能の幅を広げながら、人の命を守る役割を担ってきました。創業当初より追求し続けている防犯・防風・防火・防煙機能のほか、大規模地震発生時においても機能を果たすことのできる耐震・対震商品や、昨今被害が深刻化している水害に対応した止水商品など、さまざまな分野において都市を守るソリューションを提供しています。

火災から 命を守る



不燃シート防煙たれ壁
「ケムストップII」



開放軽減機構付き鋼製ドア
「エア・バランサー」



耐熱合わせガラス入り特定防火設備
FIX窓「エリファイトプラス」

大規模地震に 備える



マンション玄関引戸
「ヴァリフェイスAe」

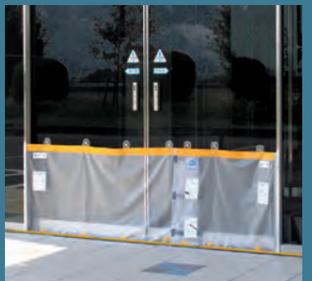


大変形追従随時閉鎖型防火戸
「アスコード」



学校用間仕切
「プレウォール」

水害から 都市機能を守る



簡易型止水シート「止めピタ」



止水ドア「アクアード」



浮力起伏式止水板「アクアフロート」

ハイライト

止水ソリューション

“都市”機能を持つ一大交流拠点、空港における防災対策

空港は、貨物や旅客の運搬機能のみならず、乗降客や乗り継ぎ客が快適に過ごせる待合室やロビー、ラウンジ、レストラン、アミューズメント施設などの多様なサービスを提供し、さらには空港までのアクセスを含めた総合交通システムの一環としても、その価値を高めています。また、大規模自然災害時には、航空ネットワークの特性を活かし、救援や物資運搬を担う「災害時の拠点」としても重要な役割を期待されています。大規模自然災害が多発する中、空港における防災対策がより一層強化されています。

国土交通省航空局の取り組み

全国の空港関係者が「統括的災害マネジメント」という考えを共有し、災害発生時には空港全体が一体となって対応していくための計画として、地方管理空港等を含めた空港毎の事業継続計画「A2-

BCP」（“A2”はAirportとAdvancedの意）が策定されました。全国の主要空港において大規模災害に強靱な空港づくりが進んでいます。

航空ネットワークの維持に貢献するBXグループの止水マスターシリーズ

電力確保および電力・燃料供給のための事前の備え

高圧電気室や監視室、防災センターなど空港の基幹的機能維持のみならず、災害発生時には多くの乗降客、空港従事者が滞在する“都市”としての空港運営に電源の確保は極めて重要です。



止水ドア「アクアード」
水深3mまでに対応した、コストパフォーマンスに優れた止水ドア。スチールドアの操作性はそのままに高い止水性能を発揮します。



浮力起伏式止水板「アクアフロート」
水の浮力だけで、自動で起立する起伏式止水板です。夜間や無人の施設でも安心です。

浸水から貨物を守るための備え

国内外の大量の貨物が保管される場所への浸水は、被害による影響も大きく、一度浸水すると復旧には多くの時間と費用を要します。



止水板付き重量シャッター「アクアボトム」
下端にアルミ製止水パネルを取り付けた一体型の重量シャッターです。止水板のようなパネル・支柱を持ち運び手間がかからず、止水状態への操作はシャッターを閉鎖することで完了します。

災害時に安全に過ごせる“都市”としての機能維持

災害時において、全ての空港利用者が一定期間、安心かつ安全に滞在できるよう、事前の設備強化が必要です。また、空港が災害時における緊急・救命活動の拠点となる場合、その機能保持に向けた環境整備も重要です。



簡易型止水シート「止めピタ」
土のうの10倍の止水性能をもつ簡易型止水シートです。外部から押し寄せる水圧を建物の強度で支えるため、部品点数も少なく、軽量でコンパクトなパッケージで1人で持ち運びできます。また繰り返し使用でき、保管に場所を取りません。



BX 止水板「ラクセット」
さまざまな場所に工事不要で設置が可能です。水の圧力をしっかり受け止めるので、設置後も扉を開閉することができ、止水機能を発揮しながら人の出入りを可能にします。

関西国際空港の防災機能強化に協力

関西国際空港では、大規模な自然災害の発生に備え、高潮・高波による浸水を低減する「越波防止対策」、浸水による被害を最小化するための「浸水被害防止対策」、空港機能の早期復旧のための「排水機能確保対策」の3つをハード面の対策の柱として、総合的・計画的な防災機能強化対策が行われています。BXグループでは関西国際空港の防災機能強化対策に浸水対策ソリューションで協力させていただきました。



空港での浮力起伏式止水板「アクアフロート」設置イメージ

マテリアリティ一覧

WEB マークの項目は WEB CSR情報 にて詳細および関連情報をご覧ください。

ESG	CSR憲章	貢献するSDGs	マテリアリティ	掲載ページ	施策・取り組み	2019年度の主な実績
G (ガバナンス)	成長と共に	誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進	P31-32	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価の実施 監査等委員会による取締役会の監査機能の強化 コンプライアンスの強化 	コンプライアンス教育 e-ラーニング受講率 100%
			リスクマネジメント	P33-34	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制の構築(製品事故・品質異常の対応) CSR調達の推進 製品の安定供給 	重大製品事故の発生 0件
		お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	P29 WEB WEB	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとのコミュニケーション機会の創出 【BXカネシン】協力会社に向けたSDGs研修会の実施 お客様の声を活かしたお客様相談室の取り組み 	ライフイン環境防災研究所 年間見学者数 718名 お客様相談室 お問い合わせ件数 7,339件
		グループの成長・発展	「エコと防災」事業の推進	WEB P25-26 P30 P31	<ul style="list-style-type: none"> 防火設備定期報告制度への対応強化 航空インフラのBCP強化を支援 〈海外事業展開〉ASEANにおける事業強化 〈エコ事業の推進〉ODAに環境配慮商品で貢献 	防火設備検査員 有資格数 1,962名
			技術力・施工力の強化	P11-14	<ul style="list-style-type: none"> 「技術力」「施工力」の強化 	認定製品工事資格制度 資格取得率 34.8% 工事員向け研修 参加人数 のべ2,156名
その他	P30 WEB	<ul style="list-style-type: none"> 〈海外事業展開〉海外事業における成長戦略(ARCO(QLD) PTY LTDの株式取得) BXグループ各製品・サービスが各賞を受賞 				
S (社会)	社会と共に	企業市民としての社会貢献	地域との共創	WEB P36 WEB P35 WEB WEB	<ul style="list-style-type: none"> BXホールの提供等を通じた地域との交流(保育園、運動教室など) スポーツを通じた社会貢献 地域との共生・共創をめざした各エリアの取り組み SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」の開催 【BX紅雲】外国人実習生の受け入れ 【文化シャッターサービス】障害者福祉団体によるパンの出張販売 	スポーツを通じた社会貢献活動 実施回数 41回
			自主的な環境保全活動	P35 P36	<ul style="list-style-type: none"> 第7回野口健さんと行く富士山清掃活動 「こどもエコクラブ」の活動をパートナー企業として支援 	富士山清掃活動 全7回の廃棄物回収総量 11.2t
		人道的社会貢献	地域防災と被災地支援の推進	P36 WEB	<ul style="list-style-type: none"> 被災地支援活動「第5回BXマルシェ東北うまいものフェア」を開催 従業員による災害ボランティアへの参画 	BXマルシェ東北うまいものフェア来場者数 のべ5,930名
		文化活動の支援	文化活動の支援	WEB	<ul style="list-style-type: none"> チャリティコンサートへの協賛や音楽・伝統芸能などの支援 子育て支援団体等への協賛 地元サッカークラブチーム「東京ユナイテッドFC」の活動を支援 	BXホールで開催したチャリティコンサート 3回 子ども向けクラシックコンサート総来場者数 627名
E (環境)	地球と共に	環境負荷を軽減した企業経営	消費エネルギーの削減	P38 P37-38 P39	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築と環境戦略 環境バリューチェーンで機会とリスクを分析 環境人材育成の実施 	電気使用原単位 前年度比7.5%減 廃棄物の総排出量 前年度比1.5%増 CO ₂ 排出量 前年度比9.6%減
			調達ガイドラインの推進	P41	<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドラインの推進 	サプライヤーに対する品質監査実施回数 1回
			廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開	P41	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションへの挑戦と継続 	BXグループ製造部門におけるゼロエミッション達成率 61.9%
		環境配慮技術・商品開発	環境配慮ソリューションの開発・提供	P41 P41-42 P23-24	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮ソリューションの変遷 気候変動への「緩和と適応」を支援するものづくり 【BXカネシン】健全な森林保全に貢献するソリューション 	
自主的な環境保全活動	自主的な環境保全活動	P42	<ul style="list-style-type: none"> 参加型環境貢献活動 アルピニスト野口健氏の環境保全活動を支援 			
S (社会)	働く仲間と共に	人権の尊重	人権デューデリジェンスおよびダイバーシティの推進	P43	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 多様な働き方を支援 ハラスメントの防止 	人権・ハラスメントに関するe-ラーニング受講率 100% 育児休業取得者 17名
				P43 P13	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用と定年後再雇用の推進 工事内製法の導入で雇用を創出 	障害者雇用率 2.34%
		雇用の創出	人財集団形成のための教育	P44	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	研修参加者 のべ653名
		満足度の向上	従業員の健康促進	P43-44	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	ストレスチェック受検率 87.4%
			女性の活躍推進	WEB	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員のキャリアを支援 	
働き方の革新	WEB	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方を支援 	平均残業時間 25時間 年次有給休暇取得率 62.1%			

BXグループでは、社是・経営理念に基づいたCSR憲章を掲げ「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」の4憲章毎に取り組みを進めています。社会課題が複雑化、深刻化する中、持続可能な社会の構築に貢献するためには、さらに広い視野で課題を設定する必要があります。そこで「BX-SDGs委員会」を立ち上げ、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出し、マテリアリティを再設定しました。今後はマテリアリティ毎に具体的目標を定め、PDCAサイクルを運用することで活動を確実に推進していきます。

成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、BXグループの成長を追求します。



ライフイン環境防災研究所見学者の様子

お客様の満足を追求

ステークホルダーとのコミュニケーション 「ライフイン環境防災研究所」

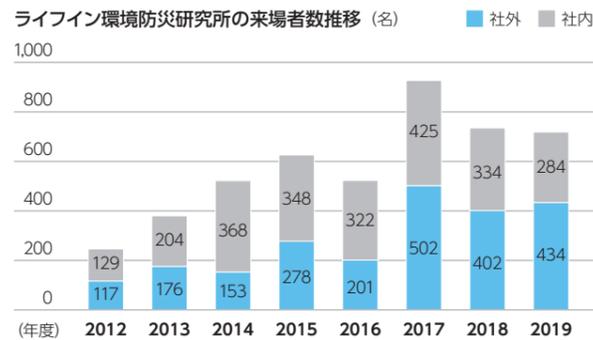
ライフイン環境防災研究所（栃木県小山市）には、文化シャッターの約30種類の商品を「見て・触って・体感する」ができる「体感ゾーン」があります。創業当初から現在までの技術開発の歴史や特殊設計によるプロジェクト物件などを紹介するコーナーも併設されており、訪れる方々に文化シャッターの「技術力」の結集をご覧いただける施設です。数年前までは、見学に訪れるのはお取引先等の企業関係者がほとんどでしたが、小山市の地域活動等を通じて、徐々に小中学校や多様な組織、団体等からの見学依頼が増え、2019年度は人数ベースで学校関連の見学者が企業関係者を上回る結果となりました。見学を受け入れるライフイン環境防災研究所の担当者も、さまざまなステークホルダーのご要望や目的に応じた情報提供を心がけ、見学コースには必ず対話の時間を設けるなど、積極的なコミュニケーションに努めています。

職場見学の受け入れ

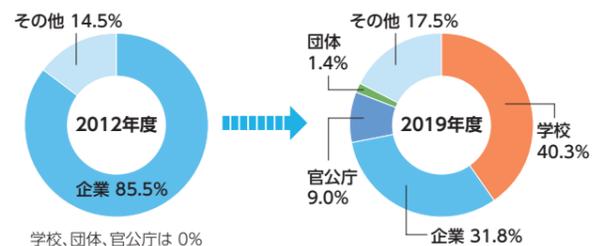
小山市立美田中学校からは、郷土研究の学校行事として実施している「ふるさと探訪遠足」の行程の一つとして職場見学の依頼があり、総勢130名の中学生が見学に訪れました。ライフイン環境防災研究所には美田中学校出身者がおり、OBとして浸水を再現した止水商品のデモンストレーションなどを案内しました。中学生からの率直な感想や思いもよらないような質問を受け、さまざまなユーザーの多様性を受け入れるという点においても、貴重な機会となりました。後日届いた全生徒からのメッセージには感謝の言葉が並び、今後も交流を続けていきたいと考えています。



止水商品のデモンストレーション
(当社担当者は美田中学校OB)



社外来場者(外部ステークホルダー)の内訳



from STAKEHOLDER

「ふるさと探訪遠足」は本校ならではの学校行事です。『自分たちの郷土を見つめ、郷土を愛すること』を第一の目的としています。また、数キロを歩き通すことで最後までやり抜く精神力や、友人と互いに励まし合うことで思いやりの心を育てることも目的としています。ライフイン環境防災研究所を訪れた生徒からは、「自分たちが住んでいるこの美田地区に、このような誇らしい会社があることを知りました」「文化シャッターの社員の方の説明から、私たちが安全に暮らせるようにさまざまな実験や検証を行い、品質の高い製品が作られていることがわかりました」「美田中にも文化シャッターさんが製作したシャッターがあります。今までは通り過ぎるだけでしたが、改めてじっくり見てみたいと思います」などの感想が寄せられました。今回御社を訪れたことは、この行事の目的を達成するだけでなく、生徒にとって非常に貴重な体験となりました。ありがとうございました。

小山市立美田中学校 校長 **石川 進 様**

グループの成長・発展

中期経営計画・注力事業〈海外事業〉

海外事業における成長戦略

文化シャッターのアジア・オセアニアにおける主要な海外拠点として住宅用ガレージドアの製造・販売を行うBUNKA AUSTRALIA PTY LTDが、シャッターメーカーのARCO (QLD) PTY LTDの全株式を取得し、完全子会社化しました。ARCO社は、クイーンズランド州と西オーストラリア州に販売・生産拠点を構え、オーストラリア国内で産業・商業施設向けの開口部製品を扱う創業80年を誇る老舗メーカーです。中期経営計画では、海外事業を当社の未来を担う注力事業の一つと捉えており、日本、東南アジアに続く第三極として、オーストラリアは今後さらなる発展が見込める市場であると大いに期待しています。両社のシナジー効果を最大限に発揮することで、グローバルな収益モデルとして海外事業を強化・拡大する成長戦略と考えています。



ARCO社クイーンズランド州にある工場



ホテル・ニッコー・ハイフォン

VOICE

今回担当したハイフォンの開発プロジェクトは、私にとって大きな挑戦の連続でした。これまで経験のないドア製品も多く、高い品質基準をクリアする高度な技術が求められました。また、プロジェクトの主旨への理解や求められるイメージの共有、そしてこちらからの提案内容の伝達など、日本語でのコミュニケーションに苦労しましたが、全てが貴重な経験となりました。素晴らしいホテルに私たちの建材が採用され、とても誇りに思っています。ハイフォンを訪れる多くの人たちがこのホテルに魅了されることと思います。ハイフォンの象徴的な建築物となる今回のプロジェクトに参加したことで、新しい街づくりに貢献することができました。私は1歳の息子を持つ母親でもあります。このように自分の能力を活かす仕事で活躍できたことがとても嬉しく、また息子にとって自慢の母親になりたいと思っています。

BX BUNKA VIETNAM 設計課 ハノイ支店駐在 シニアリーダー **Đào Ngọc Bích (ダオ グックビク)**

ASEANにおける事業強化

ハイフォン市はホーチミン市、ハノイ市に次ぐ第3の都市として、重要経済中核の一つを担っています。北部第2の工業地帯であるハイフォンは、道路や空港などの交通インフラや大規模な港の整備が進み、今後の発展に期待が寄せられています。この度新しくオープンする「ホテル・ニッコー・ハイフォン」のホテル棟および共用部エリアには、機能はもとより、ホテルのコンセプトに合わせ意匠にもこだわったBXグループの商品が多数採用されており、ASEANを中心とした事業強化をめざす中で、技術力や安全性などグループの総合力が発揮されました。納められた商品には、BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltdにとって初めての経験となる商品も多く、新たな挑戦となりました。工場、設計担当、施工担当共に、現地スタッフにとっては貴重な成長の機会となり、今後ASEANにおける複合販売の幅がさらに広がることを期待しています。

グループの成長・発展

中期経営計画・注力事業（エコ事業）

ODAに環境配慮商品で貢献

太平洋地域の島嶼国は気候変動による影響を受けやすく、津波やサイクロンなどの自然災害に対してきわめて脆弱であるほか、海面上昇による水没の危機にもさらされています。同地域では、気候変動や防災の対策拠点となる施設の整備が急務の課題となっていたことから、2019年、国際協力機構（JICA）による政府開発援助（ODA）事業の一環として、太平洋地域環境計画事務局が本部を置くサモア独立国の首都アピアに、「太平洋気候変動センター」が設立されました。これにより、各国の政府職員や開発プロジェクト関係者を対象に、年間1,400名もの研修実施が可能となり、日本も人材育成等の支援を開始しています。

文化シャッターは、廃木材と廃プラスチック等を主原料と



サモア独立国の首都アピアに設立された太平洋気候変動センター

した木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を建物の手すりや窓枠のルーバーとして提供しています。サモア独立国の厳しい気象条件をクリアする強度と、木のぬくもりといった意匠性を兼ね備え、なおかつ100%リサイクル建材という資源の循環に貢献する「テクモク」は、この「太平洋気候変動センター」の設立意義に沿うものであり、また気候変動への「緩和と適応」両側面にアプローチしています。「テクモク」の初の海外採用事例となったこのプロジェクトを足掛かりに、今後「テクモク」の海外展開に期待すると共に、強度・構造計算等、お取引先企業様のご協力を得ながら、環境配慮商品の可能性を広げていきたいと考えています。

VOICE

世界的に環境保全に対する意識が高まる中、当社の「テクモク」を気候変動の影響を大きく受けるサモア独立国に設置できたことは非常に感慨深く、また私自身にとっても環境配慮商品を海外に提供した初めての事例として、大変貴重な経験となりました。サモア独立国の気象条件に耐え得る強度を確保するため、構造計算でご尽力いただいた協力会社様には心より感謝しています。また「テクモク」を担当する福祉社環境部や設計担当の、社会にもっと当社の環境配慮商品を広めたいという思いを形にすることができ、嬉しく思っています。今回このようなODA事業に「テクモク」を提案する機会に恵まれ、環境配慮商品への需要が高まっていることを強く感じました。今後さらにエコ事業の拡販を強化することで、地球環境の保全に積極的に貢献していきたいと考えています。



文化シャッター 海外事業部 係長

田畑 佑一

ガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、BXグループは本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

取締役会

文化シャッターでは2019年度において、計8回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重

要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。2020年8月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ的確な意思決定のできる社内出身者による業務執行取締役9名および独立社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名により構成されています。

取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2019年度において開催した取締役会の実効性について、全ての取締役に対して、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の5つの項目から構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、取締役会は、概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、重要案件の進捗報告や業務執行報告のさらなる充実等の必要性を再認識いたしました。

今後は、各取締役の自己評価結果および意見を踏まえ、認識された課題の解決や実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことで、取締役会のさらなる実効性の向上に努めてまいります。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

飯名隆夫氏は、東急建設株式会社の元代表取締役副社長として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識があります。藤田昇三氏は、高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識があります。阿部和史氏は、株式会社UACJの出身であり同社における豊富な実務経験に加えて、常勤監査役として職務経験も持ち合わせています。

このように社外取締役3氏は、各分野における豊富な経験と高い見識を有しており、事業活動への助言を行うとともに当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献しています。

社外取締役の活動状況

取締役監査等委員 飯名隆夫氏は、主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提

言を行っています。取締役監査等委員 藤田昇三氏は、主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。取締役監査等委員阿部和史氏は、主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

監査等委員会による監査・内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は社外監査等委員3名を含む4名の監査等委員で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会・常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査を実施するなど、職務執行の全般を業務監査しています。

また、CSR統括部や事業本部業務部が、事業本部、支店、工場、営業所などを対象に計画的な内部監査を実施、内部監査部門および会計監査人と随時情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査が実効的に実施される体制を確保しています。

WEB 文化シャッター > CSR情報 > コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス体制図

コンプライアンスの強化

BXグループでは、法令遵守はもとより社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員にはコンプライアンス意識の向上を図る機会として、常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布、e-ラーニングによる学習のほか、社内ポータルサイトで短時間に学べる「こんぱらだより」の定期配信を行っています。また、各エリアにおいては、集合研修の実施のほか、事業所においても定期的な勉強会を実施できるようテーマ毎に教材を提供するなど、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。

コンプライアンスの浸透に評価基準を設ける「コンプライアンス監査」体制の構築をめざし、定期的に全社的な意識調査を実施、結果を分析し、教育や評価項目設定の参考としています。今後もさらなる実態調査を進め、組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進していきます。

誠実な企業経営

コーポレート・ガバナンスの推進

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

BXグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、お取引先様、地域社会の皆様などのステークホルダーのご期待にお応えする事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実させ、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化や充実ならびに適時的確な情報公開を行っています。

また国内取引所での上場会社を対象とした「コーポレート

誠実な企業経営

VOICE



「誠実をもって社会に奉仕する」という当社の創業の精神は、事業活動をするうえで大前提となる社会との関係のあり方を重視した企業本来のあるべき姿であり、当社は誠実と奉仕を社是の柱に据え、今日まで成長・発展を遂げてきました。そしてその成長を支えてきた従業員との関係についても、一人ひとりの自主性を重んじ、意欲的に取り組むチャレンジ精神を会社が応援することで働きがいを感じることでできる明るい社風が受け継がれています。

現在当社は「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現をめざし、中期経営計画のもと、持続可能な地球環境に貢献するエコ事業と、さまざまな災害を想定し、安心・安全な生活環境を提供する防災事業を推進しています。気候変動への「緩和と適応」に本業でアプローチし、経済的成長と両立させていく当社の取り組みはESG経営の実践と言え、さらにSDGsの目標達成をめざした世界的潮流に沿うものでもあります。

しかしながらSDGsがめざすものは世界規模の壮大なチャレンジであり、グローバルな課題に対して、当社にでき得ることがまだまだあるように感じ、私の前職の経験から、今後お役に立てることがあるのではないかと考えています。

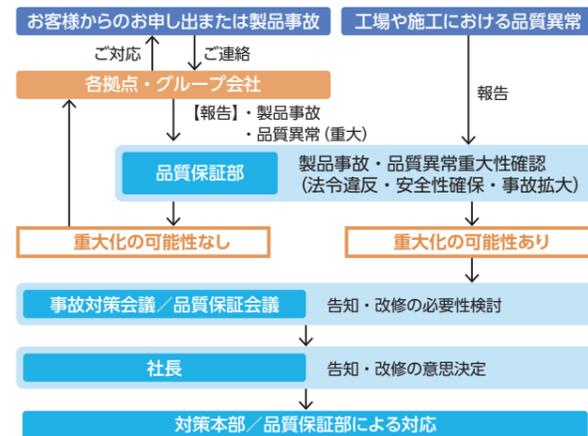
社外取締役の役割は、業務執行とはまた別の第三者的な視点で企業価値を向上させることです。健全なガバナンス体制の確立に責務を負い、同時に質を高めることで経営を適正な方向に導く役割を担っています。経営執行に対し、厳しく監査を行うと同時に、経営陣をサポートすることでBXグループのさらなる成長に貢献してまいります。

文化シャッター 取締役監査等委員

阿部 和史

る体制の基盤強化を図りました。また、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めています。今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



シャッターをより安全にお使いいただくために
<https://www.bunka-s.co.jp/support/safety/>

停電時や地震発生時に
シャッターを安全に操作していただくために
<https://www.bunka-s.co.jp/safety/>

CSR調達に関するガイドライン

BXグループでは、近年さらに取り組みの強化が期待されている社会・環境への影響を真摯に受け止め、公正・公平・公明な取引はもとより、地球環境保全の観点からもサプライチェーン全体で社会からの要請のお応えするため、「調達ガイドラインの推進」を優先して取り組むべき課題と捉え、サプライヤーとの信頼関係を基礎とした連携体制の構築を図っています。

コンプライアンスの徹底や「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」を担保した調達と、地球環境の持続可能性の両立をめざし、CSR調達およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、実践しています。特に品質(Q)では、「取引先評価表」においてBXグループが求める品質基準に基づき、お取引先様の自己評価とBX評価を共有する相互チェックの機会を設けるほか、定期的な品質監査の実施によりリスク管理の徹底に努め、さらなる調達力の強化を実施しています。今後も持続可能な調達をめざし、CSR調達の推進のより強固な基盤づくりを図っていきます。

リスクマネジメント

製品事故・品質異常の対応

BXグループは、製品事故、品質異常に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性がある場合、各会議において審議を行います。

会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定を行います。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげています。なお2019年度は重大製品事故の発生はありませんでした。

2019年度には従来より実施している「重要部品の管理に関する規程」を改訂し、製品事故・品質異常を未然に防止す

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO14000の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

● 自社在庫状況の見える化

文化シャッター7工場で購入品の在庫状況を見る化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

〈製品の供給〉

● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートの検索や車輦等を確保できる体制を構築していきます。

製品の安定供給

BXグループでは大規模災害の発生を想定し、製品の安定供給を図るため、事業継続計画(BCP/BCM)を策定しマネジメントに取り組むことで、製品の供給責任を果たします。

事業継続活動実施フロー



〈通信の確保〉

●被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

〈調達BCP〉

● サプライチェーンの二重化

原材料については、複数の供給拠点から速やかに代替品が調達できるネットワークを構築しています。また、サプライヤーとさらにその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムを構築し、情報の見える化を進めています。

● 自社での最低在庫の確保

主要部品や部材については、東西デポを利用した在庫のバッファ機能により、安定的な供給体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「電子情報管理規定」および「ハードウェア及びソフトウェア管理規定」を制定し、積極的にセキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器やUSBメモリ等外部媒体の暗号化、iPad等のモバイル機器の遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しました。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。さらに、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に努めています。なお、2019年度はセキュリティに関する重大な事故等の発生はありませんでした。

大規模災害発生時への備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

1. 「大規模災害時緊急対応カード」を配布し、周辺避難施設や、津波の到達時間や高さ等を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。

社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。



NPO法人みんなのこぼ「みんなのクリスマスコンサート」

企業市民としての社会貢献

第7回野口健さんと行く富士山清掃活動

BXグループでは、アルピニスト野口健氏、認定NPO法人富士山クラブと共に、不法投棄による環境汚染が問題となっている富士山樹海エリアの清掃活動を継続して実施しています。グループ従業員が家族と参加できる恒例行事として、これまでのべ約1,000名が参加し、合計11.2tの廃棄物を回収しています。

第7回の活動では、野口氏・絵子さん親子によるトークセッションが行われ、野口氏が取り組むさまざまな環境活動や、親子で参加した復興支援活動でのエピソードなどが語られました。野口氏との協働による環境保全活動は今後も継続し、従業員の環境意識を高めると共に、環境問題について自ら考え、リーダーシップを持って行動する環境人材の育成につなげていきたいと考えています。

→参照 P42 アルピニスト野口健氏の活動を支援



参加者集合写真

from STAKEHOLDER

2013年からスタートした、文化シャッターとの富士山清掃活動も7年目となりました。長年、当団体をご支援いただきありがとうございます。産業廃棄物を掘り起こして回収するという大変な作業にもかかわらず、毎回従業員の皆様が積極的に活動に参加する姿が印象に残っています。文化シャッターをはじめ、多くの方々がボランティア活動に参加してくれたおかげで、富士山麓で問題となっている、不法投棄された産業廃棄物や幹線道路沿いのポイ捨てごみなどは年々減少しています。美しい富士山を未来の子どもたちに残していくため、今後も富士山の美化、自然環境保護に取り組んでまいります。引き続き当団体の活動へのご理解とご協力をお願いします。



中本 宏幸 様

認定特定非営利活動法人富士山クラブ <http://www.fujisan.or.jp/>
野口絵子公式ウェブサイト <https://www.noguchi-eko.com/>

SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」の開催

文化シャッターは、SDGs啓発活動「ムダゼロキッチン」に本社ビルのエントランスロビーを会場として提供しました。「ムダゼロキッチン」は、東京ボランティア・市民活動センターと社会福祉法人武蔵野会リアン文京が共催し、トヨタ自動車(株)、(株)熊谷組、トランスコスモス(株)の社員ボランティアの協力のもと実施されたもので、食品ロスの解消や多様性を認め合う社会の実現をめざしています。

当日は、手作りパンや消費期限間近の食材を使ったスープ「ムダゼロスープ」※が販売されたほか、社会問題をテーマにしたSDGsクイズなども実施され、食品ロス問題や障害者の社会参加などについて考える機会となりました。今後もさまざまなステークホルダーと連携し、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて取り組んでいきます。



「ムダゼロキッチン」の様子

※消費期限間近の食材を使ったスープ（ムダゼロスープ）の売上げ5,600円は、「文京区子ども食堂ネットワーク」に全額寄付されました。

from STAKEHOLDER

「ムダゼロキッチン」は、当団体が保有するオレンジのキッチンカーをシンボルに、障害のある方々が主体的に貢献活動に参画する機会となることをめざして実施しています。当日は文化シャッターの皆様とリアン文京の利用者との間に、自然な形で交流が生まれ、「食品ロス」や「障害者の社会参加」などを身近な問題として意識できるイベントになったと思います。企業と福祉がそれぞれの強みを活かして社会課題の解決をめざしていく、そんな取り組みの一つの形として、今後もキッチンカーを走らせ続けたいと思います。

社会福祉法人武蔵野会 リアン文京
ワークプレイスぶんぶん 主任

近藤 七海 様



人道的社会貢献

被災地支援活動「第5回BXマルシェ東北うまいものフェア」

東日本大震災から9年、被災地では住まいや交通網などの整備が進む一方、約44,000世帯（復興庁発表2020年4月現在）が避難生活を続けるなど、いまだに多くの方が困難な状況にあります。文化シャッターでは、震災の記憶を風化させないよう、東京で気軽にできる復興支援活動「BXマルシェ東北うまいものフェア」を継続して実施。産業復興のほか被災地の現状を知っていただく機会として、従業員や近隣企業、地域住民など、これまでへのべ約6,000名にご来場いただいています。

第5回マルシェでは、当社のシンボルマークであるBXに込められた“掛け合わせる力”にちなみ、文京区内のお店や団体が被災地の食材を使ったオリジナルメニューを販売する「被災地×文京区」のコラボ企画を実施。社会福祉法人山鳥の会（文京区）が宮城県石巻市の金華サバを使用した「サバサンド」は、早々に売り切れるほどの人気でした。また震災直後や現在の被災地の様子を写真パネルで展示し、来場者に9年間の復興の軌跡をご覧いただきました。今後も被災地支援を継続すると共に、被災地や地域との交流の機会を設け、地域防災の関係づくりを進めていきます。



山野目代表(左) 東洋大学フィールド活動参加者(右)

from STAKEHOLDER

東日本大震災で被災をしてから9年以上が経過し、復興支援をテーマとしたイベントが少なくなる中、東京で生活する皆様と継続して交流できる機会をいただき、改めて感謝申し上げます。BXマルシェではわかめや昆布など宮城県の新鮮で美味しい水産加工品を紹介させていただきました。これまでさまざまな企業の物産展に参加してきましたが、これだけたくさんの方々の地域の皆様が来場されるのはほかになく、地域に愛される企業づくりをされているのだと感じました。被災地復興に向けて奮闘している方々の力になれるよう、今後も継続して宮城県の魅力を発信してまいります。



山野目 真悟 様

一般社団法人カイトク 代表

スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターでは、「スポーツ支援を通じ、地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちの夢や希望をサポートする」をモットーに、さまざまなスポーツを通じた社会貢献活動を行っています。

本社を置く文京区を拠点に活動するサッカークラブ、「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディーズ」のオフィシャルスポンサーとして地域コミュニティの活性化を応援すると共に、若手選手のキャリア支援にも積極的に取り組んでいます。また、当社が保有するアルティメット競技の実業団チーム、文化シャッター「Buzz Bullets」は、トレーニングに励む傍ら、特別支援学校でフライングディスク教室を実施するなど、所属選手が主体となって貢献活動を実施しています。2018年度からは一般社団法人ATHLETE SAVE JAPANと業務提携を結び、AED講習「いのちの教室」に選手を派遣するなど、子どもたちにいのちの大切さを伝える活動にも協力しています。



神奈川県立相模原中央支援学校でのフライングディスク教室

このような活動が認められ、当社は2016年度より東京都スポーツ推進企業として認定を受けており、今後もスポーツを通じ、多くのコミュニケーションが生まれる地域づくりを進めていきます。

子どもエコクラブの活動をパートナー企業として支援

文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が主導する「子どもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年よりパートナー企業として支援しています。全国の子どもたちが一年間の環境活動を発表し、交流を深める「子どもエコクラブ全国フェスティバル」では、当社の環境配慮商品「テクモク」を「見て・触って・体感できる」ブースを継続して出展しています。文化シャッターが参加した全国フェスティバル(全5回)での参加者はのべ2,295名。ペットボトルのキャップや、建築現場で廃棄された木材などが、製品に生まれ変わる資源循環の仕組みを体感した子どもたちからは、さまざまな質問が寄せられ、環境に対する関心の高さと熱心さを感じています。



「子どもエコクラブ全国フェスティバル」でのブースの様子

これからの未来を担う子どもたちが、主体となって環境活動を行う「子どもエコクラブ」を、今後も継続して支援していきます。

地球と共に

全ての事業を通じ、エネルギーの省力化に努め、地球環境の保全に自主的に取り組みます。



BXテンパルのオーニング

環境負荷を軽減した企業経営

BXグループの環境方針

BXグループでは、事業を通じて環境負荷の低減と環境保全を推進するための指針として「環境方針」を次の通りに定めています。

環境理念 人・社会・環境にやさしい商品づくりに積極的に取り組み、「快適環境のソリューショングループ」として健全で豊かな社会の実現に貢献します。

- 行動指針**
- 省エネやリサイクル活動を積極的に推進します。
 - 環境関連法規制及びその他関連事項を遵守し、環境汚染の予防と継続的な改善に努めます。
 - 環境保護・改善に寄与する製商品の開発・設計、及び資材の購入に努めます。
 - 製造～販売～物流～施工及びアフターサービスの各段階でもたらされる環境負荷の低減に努めます。
 - 社員一人ひとりが環境への意識向上を図るとともに、企業市民として環境保護活動を推進します。

環境バリューチェーン(リスクと機会)

BXグループでは、環境分野における事業プロセス全体に与える影響を重要な課題の一つとして認識しています。気候変動の緩和については、BXグループの提供する製品・サービスの省力化と、事業活動による環境負荷の低減により、脱炭素社会の

実現に貢献していきます。また同時にエコ・防災事業をさらに発展させ、気候変動による影響の最小化をめざすことが、BXグループにとっての大きな機会であると捉えています。今後も機会の拡大に向けた議論を引き続き進めていきます。

BXグループの環境への取り組み

創業者の残した「誠実をもって奉仕することで社会に認められ成長する」という奉仕の精神は、地球環境にも真摯に向き合い、利益を分け合う共存・共生をめざすことを示唆しています。BXグループがめざす「快適環境ソリューショングループ」は、時代によって変化するライフスタイルに適した快適な環境で、人々が安心・安全に暮らせる社会であり、この快適環境を未来とも分かち合うことが重要です。しかしながら、地球環境は多くの危機に直面しており、温室効果ガスの排出による温暖化や、気候変動による大規模自然災害の増加、水不足や生態系の破壊など、山積した問題がより深刻化しています。BXグループ

は創業当初より環境法令遵守はもとより、環境に配慮したもののづくりに取り組んできました。今後の豊かな暮らしのために、今、そしてこれから、BXグループとして何をすべきなのか、より長期的な視点で新たな取り組みに挑戦する必要があると考えています。そこでBXグループは、環境負荷を限りなくゼロに近づける脱炭素活動という、新しいチャレンジに向けてスタートを切りました。脱炭素社会の実現をめざした新しい価値創造への挑戦をさらなる成長の機会とし、持続可能な地球環境への貢献と企業の成長・発展の両立を図ります。

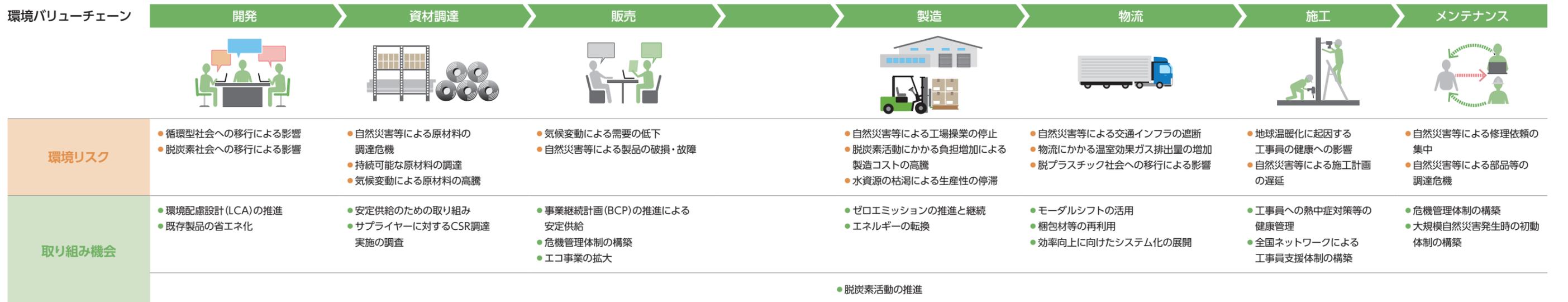
環境経営システムの構築と環境戦略

世界が直面する環境課題に対し、国際社会は国連が主導するSDGsやパリ協定などの目標達成に向けて取り組みを加速させており、企業は主体的に課題解決の一役を担うよう、求められています。また、企業経営のサステナビリティを評価するESG投資は、国内においても急速に拡大しており、特に環境分野(Environment)においては、投資家から、財務情報と一体化した情報開示が求められています。

BXグループでは、CSR憲章に掲げる「地球と共に」のもと、事業の継続には地球環境の保全が最重要課題であるとの認識を強めており、バリューチェーンのあらゆる面において、環境

に配慮した継続的な取り組みを推進しています。環境マネジメントにおいては、環境方針を軸にエコアクション21を基盤とした独自の環境経営システム(EMS)を構築しています。また、CSR憲章に基づきBXグループの環境政策における課題を抽出し、マッピングにより重要度を明確化、持続可能な地球環境保全のために取り組むべきマテリアリティを再設定しました。今後は脱炭素活動の開始により、明確なビジョンに向かって中長期目標を設定し、PDCAサイクルを運用することで着実に成果を上げていきます。

環境バリューチェーン



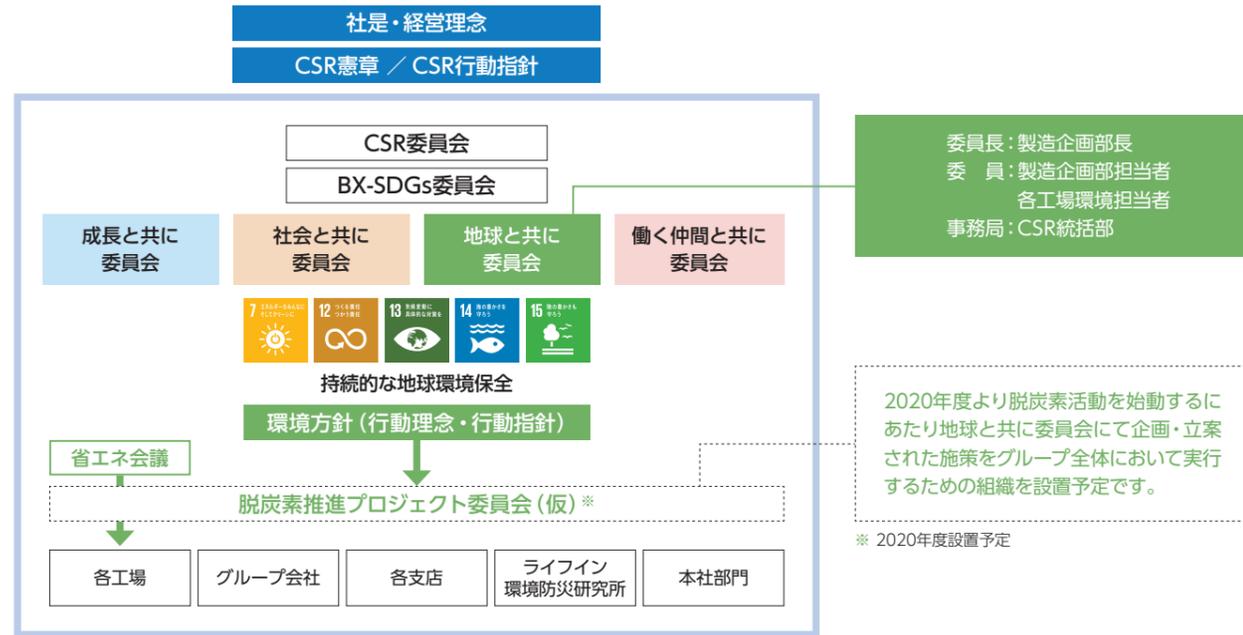
環境負荷を軽減した企業経営

環境推進体制

BXグループの環境推進体制は、社是・経営理念に基づくCSR憲章と環境方針に則り、環境政策の企画、立案のほか、グループの環境活動を管理運営する「地球と共に委員会」が中

心となっています。今後はより円滑な環境活動を確実に実施するため、さらなる体制の強化を図ります。

BXグループの環境推進体制



環境人材の育成

環境活動の推進には、環境理念を共有し、環境問題を主体的に考え、自らの行動に反映させることのできる人材の育成が重要であると考えています。環境知識の平準化を図る教育機会の提供や、参加型の環境活動を通じ、次世代を担う環境人材の育成を実施しています。

e-ラーニングを活用した環境教育および意識調査の実施

年に一度、環境に関する基本的な知識の確認と、テーマアップした環境に関する話題提供など、幅広い知識の習得をめざしたe-ラーニングを実施し、従業員の環境リテラシー向上を図っています。個人として、市民として、そしてBXグループの従業員として、地球環境の未来を担う責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで、一人の行動が変わり、組織としての行動が変わると考えています。その他、e-ラーニングのシステムを活用し、SDGsの達成に向けた取り組みについてのアンケート調査を実施、環境問題について自主的に考える機会になると同時に、調査結果をフィードバックすることによって、全国に取り組みが広がることを期待しています。

マテリアリティ報告

地球と共に マテリアリティ
持続的な地球環境保全



- A 消費エネルギーの削減
- B 環境配慮ソリューションの開発・提供
- C 調達ガイドラインの推進
- D 廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開

2019年度の事業活動による環境負荷の全体像 A 消費エネルギーの削減

INPUT

エネルギー	電力	4,863.6千kWh
	灯油	31.8kL
	都市ガス	14,045.7m³
	LNG	0.0t
	LPG	2.5t
	ガソリン	3,697.6kL
	軽油	625.9kL
水資源	上水	22,870.7m³
	地下水	557m³

前年比 増加 → 同等 ⇩ 削減

販売・サービスにおける
エネルギー・資源の使用

生産活動における
エネルギー・資源の使用

施工における
エネルギーの使用

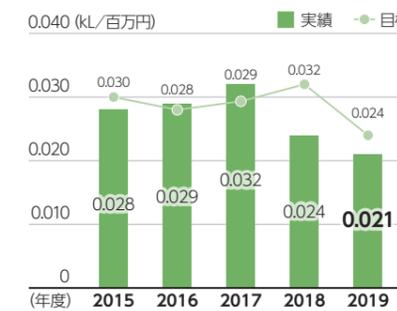
OUTPUT

大気への放出	CO ₂ 排出量	14,217t-CO ₂
水域への放出	水	23,428m³
大気への放出	CO ₂ 排出量	11,485t-CO ₂
水域への放出	PRTR対象物質	130.7t
廃棄物	埋立・焼却量	152t
	リサイクル量	8,066t
廃棄物	埋立・焼却量	2,074t
	リサイクル量	2,369t

電気使用原単位の実績と削減目標



ガソリン使用原単位の実績と削減目標



廃棄物排出量の実績と削減目標



BXグループ CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



BXグループ 廃棄物排出量の推移 (t)



化学物質の管理 (t)

	大気への放出量	前年比	移動量	前年比
エチルベンゼン	25.7	⇩	2.7	↗
キシレン	49.9	⇩	5.9	↗
トリメチルベンゼン	0.0	⇩	0.0	→
トルエン	34.4	⇩	12.0	↗
鉛その他化合物	0.0	→	0.0	→
その他	0.0	→	0.0	→
合計	110.0	⇩	20.7	↗

マテリアリティ報告

D 廃棄物削減およびゼロエミッションのグループ展開

あらゆる事業活動の中で発生する廃棄物について、BXグループでは排出量をできる限り抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。特に生産拠点の各工場では、あらゆる廃棄物を原材料などにして有効活用することで、エミッション(排出)ゼロをめざすゼロエミッション活動を推進しています。文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)、およびBXティアル埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場、BX朝日建材においてゼロエミッションを達成し、継続中です。

2019年度は新たにBXルーテス奈良工場がゼロエミッションに挑戦、達成しています。キックオフミーティングでは、活動の中心となる推進メンバーが達成要件や他工場の実施事例などのレクチャーを受け、この活動がSDGsの達成に向けた取り組みであることを共有しました。今後も引き続きグループ内での展開をめざし、資源の有効活用により廃棄物を出さない循環型社会の構築に貢献していきます。

VOICE

奈良工場が先陣を切ってゼロエミッションに挑戦することになり、当初は不安とプレッシャーでいっぱいでした。リサイクルの業者によって処分方法や取り扱い廃棄物の種類も違い、調整にいろいろと難しい面もありましたが、業者の方のご指導のおかげで、一つひとつクリアすることができました。リーダーの岡田さんを中心とした推進メンバーで廃棄物置場を新しく設置し、分別をわかりやすくするよう工夫すると、徐々に多くの人々が協力してくれるようになり、工場全体に一体感が生まれ活動が加速するようになりました。おかげで予定よりも早く達成要件を満たすことができ、担当としても達成感を感じています。



BXルーテス 奈良工場

乾 栄治(右) 岡田 善行(左)

C 調達ガイドラインの推進

文化シャッターでは、サプライヤーの法令遵守や環境への取り組みを支援し、事業活動におけるライフサイクル全体で環境経営を推進することを目的に、環境項目を含めた調達ガイドラインを制定しています。毎年実施しているアンケート調査の結果はサプライヤーにフィードバックし、改善に向けたコミュニケーションの機会を設けています。またアンケートの結果を社内ポータル上に開示することで、他部署ともサプライヤー情報を共有しています。今後は、「グリーン購買ガイドライン」の見直しを図り、当社の環境への取り組み姿勢とより明確な基準をサプライヤーと共有することで、サプライチェーン全体でさらなる環境負荷の軽減をめざします。

環境配慮技術・商品開発

B BXグループの環境配慮ソリューション

文化シャッターでは、2007年に「環境配慮設計指針」を制定し、ライフサイクルアセスメント(LCA:製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価する手法)により商品開発プロセスにおける環境配慮基準を明確にし、「省エネルギー化」「環境負荷の軽減」「資源循環」の観点から環境配慮商品の開発に取り組んできました。すでに販売済み的高速シートシャッター等の環境配慮商品について、改めてLCAにより再評価し、基準に沿った改良を実施するなど、現在も既存製品の改良によりさらなる環境負荷の軽減をめざしています。2020年度からは、脱炭素社会への貢献をめざし、さらにLCAの範囲を広げ、改訂する予定です。

2010年には建材メーカーとして培ってきた金属加工技術と全国に展開するアフターメンテナンス体制を活かし、太陽光発電システム事業に参入、さらに遊休地や工場等の屋根を利用した太陽光発電システムによる再生可能エネルギーの活用を推進しています。

2018年にはエコ事業のさらなる拡充をめざし、木材・プラスチック再生複合材「テクモク」*の原材料を生産する(株)エコウッドをグループ会社化し、一貫通貫の生産体制を整えました。

その他BXテンパルのオーニング事業は高い省エネ効果と、体感温度を下げる暑熱対策として注目され、「快適環境ソリューション」を具現化するBXグループの代表的なエコ事業の一つとなっています。

*プラスチックの特性を活かし、リサイクル木材と廃棄されたプラスチック等を主原料とした「木材・プラスチック再生複合材」(WPRC)



「テクモク」施工例



気候変動への適応を支援するものづくり

2019年に東日本広域に甚大な被害をもたらした「令和元年房総半島台風」や「令和元年東日本台風」など、近年気候変動による影響が深刻さを増しています。将来、大型台風や集中豪雨、気温上昇による猛暑のリスクなどはさらに拡大することが予想されます。これらを回避、軽減するための対策は急務となっており、BXグループでは、行政や企業等のBCP(事業継続計画)支援や、命を守るためのソリューションで気候変動に適応するものづくりに取り組んでいます。

都市型水害から都市機能を守る
文化シャッター「止水マスターシリーズ」

集中豪雨や大型台風等による都市型内水氾濫は、急激に水かさが増すことが特徴です。ビルや工場、店舗等への浸水による被害の大きさや復旧作業による生活への影響は大きく、リスクに備えた対策が求められています。

文化シャッターの「止水マスターシリーズ」は、このような水害から都市機能を守るため、設置場所や用途に応じた止水ソリューションを取り揃え、いざという時の備えを支援しています。



浮力起伏式止水板「アクアフロート」

→参照 P25-26 特集「BXグループ防災ソリューション」

高い遮熱効果で猛暑から命を守る
BXテンパル 各種オーニング

「国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の調査結果によると、地球の平均気温上昇は加速しており、日本では猛暑日が増えたとされています。総務省が発表した「2019年(5月から9月)の熱中症による救急搬送状況」によると日本全国で7万人以上が熱中症の症状により救急搬送されました。

日射しを調節し、外からの熱を遮断することで室内や体感温度の上昇を抑えるオーニングは、省エネ効果だけでなく、体感温度を下げる暑熱対策としても大いに期待が高まっています。

WEB BXテンパル <https://www.tenpal.co.jp/>

トピックス

BXテンパル「ロールオーニング エルバーネ・シリーズ」
第13回キッズデザイン賞を受賞
(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

全面に張り出すキャンバスは、日射しや有害な紫外線を遮る大きな日陰を作り出し、熱中症から子どもたちを守ります。審査委員からは「子どもの屋外活動において、効果的な熱中症予防と暑熱対策を素早く簡易的に施せる、巻取り収納式の日よけである。長年改良を重ねた商品で、サイズ展開等のバリエーションも多く、雨除けや目隠し効果も併せ持つため、保育施設や学校のほか、さまざまな空間での汎用性が高い」との評価をいただきました。



自主的な環境保全活動

参加型環境貢献活動の実施

BXグループでは、地域との共存、共生をめざし、各拠点において地域に根差した環境貢献活動を実施しています。全社的な取り組みとしては、アルピニスト野口健氏、認定NPO法人富士山クラブと共に、富士山周辺の樹海エリアに不法投棄されたゴミの清掃活動を継続して実施しています。

グループ会社を含む各エリアでは、地域とのコミュニケーションを大切に考えており、地域の環境活動に参画する文化が根づいています。



BX文化パネルの地域清掃活動(2019年8月実施)

- 栃木県小山市と連携した思川周辺の清掃活動「ふるさと清掃大運動会」の実施(小山工場)
- 伝統農法を継承する「茶草葉農法応援ボランティア」への参画(掛川工場)
- その他各拠点での工場・事務所周りの清掃活動の継続実施ほか

アルピニスト野口健氏の活動を支援

文化シャッターでは、環境コミュニケーションの一環として、アルピニスト野口健氏の多岐にわたる活動に賛同し、2013年度より継続して支援しています。野口氏は自身が代表を務める認定NPO法人ピーク・エイドにおける活動の一環として、ヒマラヤ・サマ村の森林再生を目的とした「ヒマラヤに森をつくらうプロジェクト」を立ち上げ、植林活動を実施しています。ヒマラヤでは、伐採や森林火災等で年々森林が減少しており、また高地の多い土地柄、植林の事例がほとんどなく、土砂崩れ等の被害も発生しています。5ヵ年計画で3万本の植樹をめざしたこのプロジェクトは、2020年に最終年度を迎えます。今後はサマ村でさらに2万本、エベレスト街道に5万本の植林を進め、トータルで10万本をめざす計画です。

文化シャッターでは今後も野口健氏の活動を支援し、環境を通じたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしていきます。

→参照 P35 第7回野口健さんと行く富士山清掃活動



認定NPO法人ピーク・エイド
<https://www.peak-aid.or.jp/>



WEB 野口健公式ウェブサイト <http://www.noguchi-ken.com/>

第三者意見



駿河台大学名誉教授・博士(経営学)
一般社団法人
日本コンプライアンス&ガバナンス研究所
代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月末退職後名誉教授に就任。現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書『サステイナブル・カンパニー〜「ズーっと」栄える会社の事業構想』(株)宣伝会議など多数。

水尾 順一様

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、BXグループ(以下、同社)の「CSR報告書2020」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価
できる点

価値創造に向けた戦略である「技術力」と「施工力」の優索性について知ることができます。

創業65周年を迎える同社には、建築文化に寄与する快適環境のソリューショングループとしての「技術力」と「施工力」が育まれてきました。その背景には創業の精神「誠実をもって社会に奉仕する」と、持続可能な発展を支える「社是」「経営理念」があり、全社一体となった「創造・挑戦・革新」のチャレンジ精神によって、今まで磨きがかけてきたことが理解できます。

「技術の文化」とも評価される同社の「技術力」は、ライフイン環境防災研究所等を通じて底上げされ、課題解決への挑戦によって磨かれてきたことを、価値創造の記事をとおして、知ることができます。また、サプライチェーンと一体になった「施工力」は、「文化シッター 設計施工 理念と行動」をもとに教育・研修体制の強化拡充などによって共有されてきたことがよく理解されます。

企業には、時代が求める課題に適応させるべく、あるいは時として課題を先取りして挑戦していく姿勢が求められます。建築文化の革新に向けて挑戦してきた同社は、世界的にエコと防災が重要課題となっている今日の時代背景を踏まえ、重点事業テーマとして「環境ソリューション」と「防災ソリューション」を掲げ、上記の

第三者意見をいただいて

BXグループのCSR報告書につきまして、引き続き貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。創業65周年を迎え、本報告書ではこれまでBXグループが拠り所としてきた創業の精神を見つめ直し、改めて企業としてどうあるべきか、果たすべき役割についてステークホルダーの皆様と共有する内容となりました。社会課題の解決に直結するエコ・防災事業は、さらに追及すべき事業であり、そしてその努力がグループの成長・発展につながるのだということを、従業員一人ひとりが自覚することが必要不可欠であると考えています。まさに昨年の第三者意見で指摘いただいた従業員の「考動力」がBXグループを強靱な組織に創り上げるのだと思います。

本報告書においては、「BX-CSV」と称した社会と共有する価値の創造を支える「技術力」と「施工力」を、BXグループの戦略的な強みとして取り上げました。BXグループが社会に提供する価値を形づくり、安心・安全を確保しながら「オンリーワン」を実現させるこの

「技術力」と「施工力」によって積極的な取り組みを進めています。環境ソリューション活動では、環境負荷ゼロ、資源循環型、自然と共生型、それぞれの社会実現に向けた取り組みを知ることができます。また、防災ソリューション活動では火災、大規模地震、気候変動による水害などから人の命や都市機能そして広く社会全般を守り安心・安全を提供する取り組みを進めてきており、それらの様子を当レポートから知ることができます。

こうした社会的課題の解決と経済的価値の追求が一体となったCSV活動をとおして、今日的課題であるSDGsへの貢献とさらにはESGへの取り組みを知ることができます。

今後に期待
すること

仲間たちと一体になったボトムアップによる、ESG経営への参画を期待します。

ESG経営を進めるうえで重要なことは、トップインタビューにも述べられている通り、「従業員一人ひとりが理解を深め、SDGsを意識しながら自分たちの仕事を改善していくという「経営への参画意識」を高める」ことだと感じます。

それには、ESG経営に対するトップのコミットメント(宣言)を受けて、現場の仲間たちと一体になったボトムアップの取り組みを進められることが効果的です。たとえば、「ESGサポーター(仮称)」のような仲間たちを募り、彼ら・彼女たちと一体になった活動を通じて、現場の理解と納得による「共感」を得ることで、活動にドライブをかけることができます。

この共感とは、『国富論』の著者で有名な英国の経済学者アダム・スミスが、別の著書『道徳感情論』の中で「Sympathy(シンパシー:共感)」と表現しています。お互いに相手の感情を共有し、感情移入を通じて喜怒哀楽を分かち合い認め合うことで生まれる相互認知の感情で、社会的に存在意義のある人間固有の価値なのです。

「ESGサポーター(仮称)」は、社内における仲間たちの相談員としての機能や、ESG経営の浸透・定着を進める先導役としての機能もあわせ持つ組織だからこそ、仲間たちの心情というメンタルな側面に働きかけ、「共感」を得ることも可能になるのです。

仲間たちと共に進める同社のESG経営が、SDGsへの貢献、さらにはESG評価の向上、最終的には企業価値創造に結びつけられることを心から祈念申し上げます。

2つの強みについてご評価をいただいたことは非常に嬉しく、今後の励みになります。

この度アドバイスを頂戴いたしました共感をエネルギーとする従業員主導の取り組みにつきましては、トップインタビューにもあります通り、従業員の経営への参画意識の醸成と、ソリューションを自分事と捉える主体性を育てることが、BXブランドを創り上げる人材集団の形成にも重要であると再認識いたしました。グループ全体が共感力を高め、切磋琢磨することがグループの総合力の向上、さらには企業価値の向上につながると考えます。

今後もBXグループは持続可能な社会の構築をめざし、さらなる努力を重ねてまいります。



文化シッター
執行役員 CSR統括部長
松山 成強

CSR用語集

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

ISO 14000

ISO(国際標準化機構)が設定した国際的な品質管理基準の1つ。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象としており、原料調達・製造・リサイクルといった側面において環境に配慮した企業活動を促進するための環境管理の規格である。

ISO/IEC 17025

ISO(国際標準化機構)により発行された、試験場・校正機関の能力を認定する国際標準規格。製品検査や分析・測定などを行う試験場および計測機器の校正業務を行う校正機関に対する要求事項が定められている。

ISO 26000

ISO(国際標準化機構)により発行された社会的責任に関する国際規格で、認証を目的とした規格ではなく、組織が社会的責任を推進するためのガイダンス。社会的責任の7つの原則を行動規範として尊重することが求められており、7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)が提示されている。

ESG

E = Environment:環境、S = Social:社会、G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告をひとつに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられており、17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体的目標)で構成されている。

グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるといふ、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

事業ポートフォリオ

事業とその割合を一覧化したもの。全体戦略の中で事業ポートフォリオをマネジメントすることで、有形・無形資産への投資や経営資源・資本配分を最適化し、企業の持続的成長をめざす。

ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

生物多様性

地球上にはさまざまな生命体がある状態を指し、生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性の3つのレベルで多様性があるとされている。将来にわたって自然の恵みを得ながら、自然と共存して持続可能な社会の実現をめざす取り組みが必要とされている。

ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備をしておくことが重要。

PDCAサイクル

事業活動の管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。



文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<http://www.bunka-s.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR統括部

TEL.03-5844-7330

FAX.03-5844-7331

